



YANMAR



CSR報告書 2020

フルレポート版



編集方針

CSR報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2019年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

ウェブサイトの情報はこれまで通り、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000※の中核主題に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。

一方、冊子形式（PDF）の報告書は、今回の2020年版からハイライト版にあらため、ウェブサイトの「CSR・環境」ページに記載されている情報から、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例を中心に抽出し、4つのVISIONごとに再編集しています。併せてご高覧ください。

※ ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイダンスです。

参考にしたガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード
- ISO26000

報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2020年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記していません。

報告書発行

2020年12月（次回発行予定：2021年11月予定）

CONTENTS

トップメッセージ	3	人権・労働慣行	
理念体系	5	人権の尊重	65
事業フィールド	8	多様性への取り組み	66
CSR・環境活動特集	12	人材育成	70
VISION01 省エネルギーな暮らしを実現する社会	15	ワークライフバランスの推進	71
VISION02 安心して仕事・生活ができる社会	21	健康経営	72
VISION03 食の恵みを安心して享受できる社会	25	労働安全衛生	74
VISION04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会	29	従業員との対話	75
次世代育成活動／文化醸成活動	33	ミッション実践活動	76
環境		公正な事業慣行	
環境方針	37	コンプライアンス	78
環境マネジメント体制	40	購買における取り組み	80
地球温暖化対策	44	消費者課題	
資源循環型社会への貢献	46	品質への取り組み	82
環境負荷物質の削減・管理	48	コミュニティ参画・発展	
生物多様性への取り組み	53	社会貢献活動	86
グリーン調達	54	第三者意見	95
データ集	58		
組織統治			
コーポレートガバナンス	60		
リスクマネジメント	62		



新型コロナウイルスの影響について

このたびの新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、予測のつかない厳しい状況に直面しています。一日も早い収束を願うとともに、罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ヤンマーでは、ステークホルダーの健康と安全確保を第一に、感染拡大防止にあたっています。一方で、グループ会社ならびに数多くのサプライヤーとともに連携を図り、製品の安定生産・供給の維持に努め、お客様のへの影響を最小限に止めるよう努力しております。新型コロナウイルスがもたらした影響は甚大ではありますが、今後の社会のあり方を自らに問う機会にもなりました。

社会の変化に対応するために新経営体制を移行し、働き方も変革

新型コロナウイルスの感染拡大は、従来の社会、生活のあり方を変えました。その代表例が、デジタルの急速な浸透です。デジタル化の加速は、従来では想像できないスピードで物事が進んでいくと同時に、働き方など生活そのものを変革しています。

この変革期の中で、ヤンマーはどのように成長し、生き抜くのか？それは、開拓者精神というヤンマーの100年の歴史で培われたDNAをもとに、各社員が「企業家精神」を持ちつつ、意識改革（CHANGE）をすることによって、前例にとらわれないやり方や新たなビジネスに挑戦する行動力（CHALLENGE）が必要です。

これを実現するため、2020年4月1日よりヤンマーグループは新経営体制に移行しました。各組織のミッションや役割分担を明確にし、それぞれが権限を持ち、自律して経営を行える体制を整えました。これによって経

営環境に応じて柔軟に組織体制を構築できるようになり、それぞれの領域でよりスピーディーに、よりダイナミックに事業展開をすることで、グループ全体での成長実現を狙いととしています。

グループとして成長していくためには社員が働きやすい風土づくりに加えて、社員がより自由に、かつ効率的に働ける仕組みづくりが重要となります。ヤンマーは、ダイバーシティの考え方を積極的に取り入れ、多様なバックグラウンドを持つ社員が異なる価値観を尊重しながら共に働くことで、新たな発想と考え方による価値創造や独創的なソリューションの創出につなげていきます。また、withコロナ・afterコロナの時代を踏まえ、オンラインミーティングを積極的に活用することにより、在宅勤務を含むリモートワークを促進しており、時代に合わせた働き方を充実させています。

“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けて

私たちを取り巻く環境の中には、新興国・途上国における人口増加や経済発展、それにとまなうエネルギー需要の増加、食料不足の懸念、さらに気候変動など多岐にわたる社会課題があり、国連では「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、世界全体で解決に向けた取り組みが期待されています。

ヤンマーではこれらの課題が解決された未来像として「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」というブランドステートメントを掲げ、「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」の両立したものを「新しい豊かさ」と位置付け、お客様の課題を解決するとともに、これからの未来を人間と自然が共生するための社会的責任を担ってまいります。この責任を果たすための指標の一つとして、ヤンマーは「グループ環境ビジョン2030」で掲げた事業活動におけるCO₂排出量（原単位）30%削減（2005年度比）の達成を目指しております。

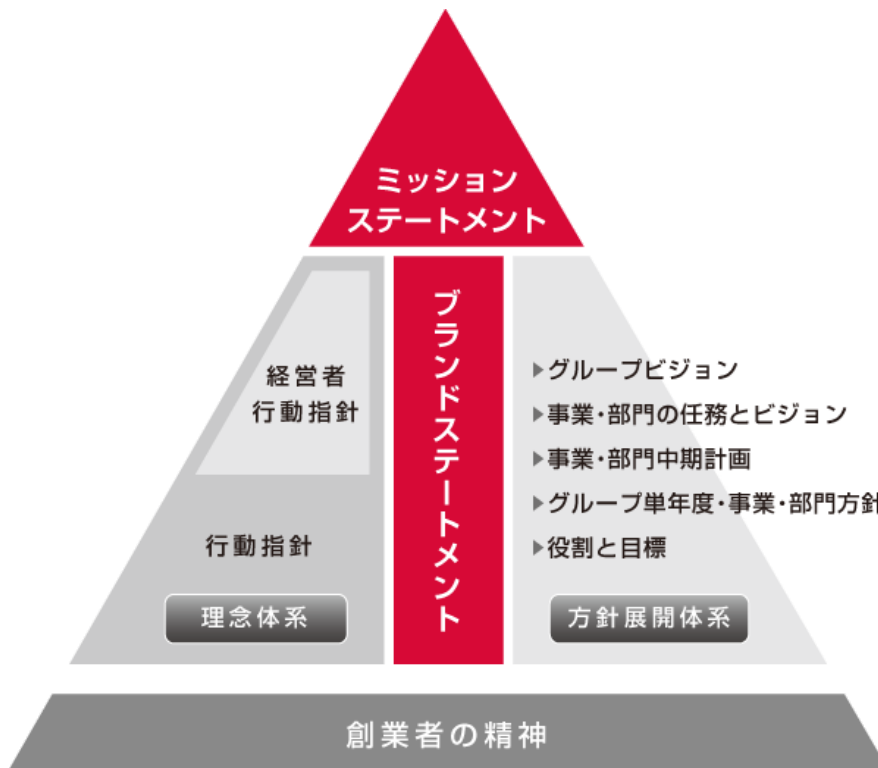
この目標に近づくための取り組みとして、エネルギーシステム事業においては、施設内における複数のエネルギー設備（コージェネレーションシステムや空調設備（GHP）、太陽光発電設備等）を効率よく制御し、さらなる省エネルギーを実現するシステム提案・導入を積極的に行っています。また、エンジン事業では排出ガス規制に対応した低燃費・高効率エンジンを提供することで、商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の低減に貢献していきます。建機事業においては、このエンジンを搭載した建設機械が安心・安全なまちづくりを支え、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

このような取り組みはほんの一例ですが、これからも人間の豊かさと自然の豊かさの両立に向けた活動を加速させるべく、ヤンマーグループ全体で取り組んでまいります。

新しい社会に、“新しい豊かさ”を

これからもヤンマーは時代の変化に対応しながら、挑戦し続ける企業であり続けます。そして、お客様の課題を解決し、新たな価値を提供することにより、“新しい豊かさ”の実現を目指していきます。

理念体系



ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
いのち
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。

ブランドステートメント

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

グループビジョン

お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

理念体系と事業・部門の任務とビジョンをつなぐものであり、ヤンマーグループが目指すべき目標像とお客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神

美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、創業者から代々受け継がれ、未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針 (YANMAR11)

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする

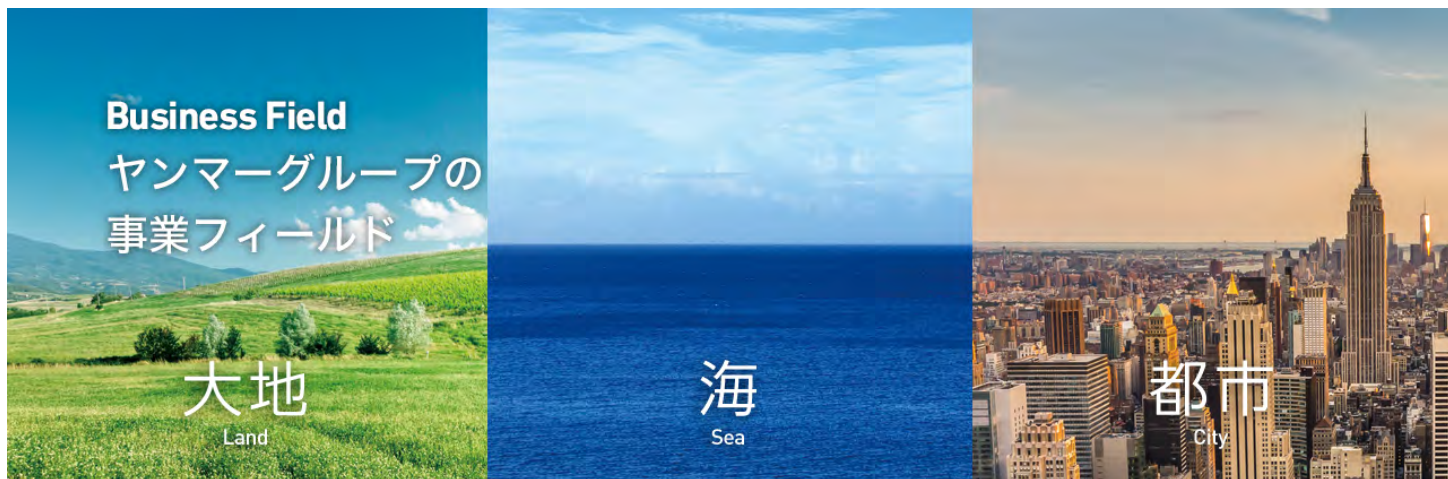
1. お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質のソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持て。
4. 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
8. 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持て。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、理念体系を実現するための行動や判断の指針となるものです。

私たちにとって最も大切なお客様に関わる指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに関する指針で締めくくっています。

私たちの使命

▶ 詳しくはこちらをご覧ください



ヤンマーグループの事業フィールド

私たちが暮らす「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など6つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

6つの事業

エンジン事業

小形エンジン

小形産業用ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。

- 生産品：産業用小形ディーゼルエンジン／ガスエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデルLCV（生涯価値評価）を展開しています。

- 生産品：船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用（陸用）ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

ICT（情報通信技術）等の最先端の技術を採用した製品、ダウンタイムを極小化するサービスはもちろん、お客様の農業経営のサポートまで、トータルなソリューションを提供しています。

- 生産品：トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、農業関連商材など

マリン関連事業

世界中の海のさまざまなシーンに環境性能を兼ね備えた高出力・省エネルギーなマリンエンジン、快適性・操作性に優れた漁船やプレジャーボート、これからの水産業に欠かせない省力海洋設備など幅広い商品やシステムを開発・提供しています。

- 生産品：中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ポンツーンなど

エネルギーシステム事業

省エネ・節電・BCPに貢献するコージェネやGHP、非常用発電機などの最適提案を実施。バイオマス発電等の再生可能エネルギー分野にも注力しています。

- 生産品：コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システム、可搬式発電機など

建機事業

小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方小旋回機「VIOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機など建設機械、汎用商品をフルラインアップで展開しています。

- 生産品：ショベル、ホイローダー、キャリア、小型発電機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。

- 生産品：油圧機器、歯車、トランスミッション、マリッジヤ、工作機械など

ヤンマーグループの事業フィールドは

私たちが暮らす「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を得るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組みエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など6つの事業が独自の強みを発揮し、多様なソリューションを展開しています。

大地 Land

“農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

海 Sea

人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発。さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多様な展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

都市 City

エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超効率ガスヒートポンプエアコン(GHP)など、次世代の街づくりにもっとエネルギーの有効活用を目指しています。

☞ ヤンマーグループの事業フィールドのイラストを拡大する (PDF:883KB)

<大地>

“農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。

将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

新規事業領域への参入エンジン



エンジン事業 小形エンジン 立形水冷ディーゼルエンジン 4TN107、立形水冷ガスエンジン 4TN88G

これまでの小形産業用エンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力の4TN107（ディーゼル）/4TN88G（ガス）を開発。世界中の産業用機械のLCV向上に貢献します。

日本で培った技術で世界の農業生産に貢献



アグリ事業 海外向け YMシリーズトラクター

ハイパワー、低燃費の直噴ディーゼルエンジンを搭載、操作性や耐久性などの基本性能の追求により洗練されたデザインに。日本で育ったヤンマートラクターが、今、世界で活躍しています。

ロボットとICTで、より確かに農業経営をサポート



アグリ事業 ヤンマースマート農業

最先端の農業機械とデータ取得・運用を考えたシステムで、省力化・高能率化・高精度化を実現し、農業が直面する労働力不足やコスト削減、技術伝承、大規模化等の課題を解決していきます。

<海>

人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

小形軽量・高出力に加え、
加速性と静粛性を備えたマ
リンエンジン



マリン関連事業

マリンプレジャー用エンジン 4LVシ リーズ

従来のヤマハエンジンの特徴に加え、低速トルクと静粛性の向上を実現。150~250PSをラインナップし、セイルボートからパワーボートまで幅広い用途で操船の楽しさを提供します。

1クラス上の釣り機能・航
走性能・居住性を備えたニ
ューボート



マリン関連事業

フィッシングボート EX28C

EXシリーズの特徴である釣り機能は継承し、クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。

国内メーカー初、中国国内
の排出ガス規制認証を取得



エンジン事業 大形エンジン

船舶用ディーゼル主機関6AYEシリ ーズ、EY26Wシリーズ

船舶用主機関にて、2019年7月からの1次規制、2022年7月からの2次規制の認証を取得しました。今後も海洋環境保護のため各国規制の認証取得に取り組んでまいります。

<都市>

エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン（GHP）など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。

省エネと節電を両立するガ
ス冷暖房システム



エネルギーシステム事業

GHP XAIRIII Lシリーズ

省エネルギー・高効率でCO₂排出量を大幅に削減。コンパクト化を実現し、建物屋上などの狭い場所にも設置しやすくなりました。さまざまな施設でお客様の快適な空間づくりを実現します。

市場ニーズにベストマッチ
した油圧ショベル SV40



建機事業

SV40

北米向けに発売されたSV40は、クラストップの掘削力と安定性を確保しつつ、狭所での機動性も両立した後方超小旋回型ショベルで、自在に動くブレードも新たに設定し、多様な市場ニーズに対応しました。

歯車の高精度歯面および高
能率生産に貢献する神崎歯
車研削盤



コンポーネント事業

歯車研削盤GB150

歯車の高精度歯面仕上げ設備として大手自動車メーカーに採用されており、大幅なギャノイズ低減に貢献することで、自動車の静音化に寄与しています。

特集 「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けて

ミッションステートメントの実践を通して社会課題を解決し、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現と
SDGsの達成に貢献していきます。

CSR・環境活動特集

ミッションステートメントの実践を通して社会課題を解決し、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現と
SDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE ーテクノロジーで、新しい豊かさへ。ー」で描く4つの未来像を実現するために欠かすことのできない理念です。

新興国を中心とした人口増加や経済発展により、エネルギー需要の増加、食料需給バランスの不均衡、気候変動など、解決が必要な社会課題が山積するなか、私たちは、SDGs※の目標およびターゲットの内容を踏まえ、さまざまなステークホルダーとの対話や協働を行いながら、事業を通じてこれらの課題解決に貢献していきます。

持続可能な開発目標（SDGs）について

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」は、2015年9月に国連本部で採択された「私たちの世界を変革する 持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた2030年までに達成すべき目標です。

途上国を対象としていた「ミレニアム開発目標（MDGs）」から、先進国も含めた世界全体の共通目標として17の目標と169のターゲットで構成され、各国における民間企業のイノベーション創出や技術による貢献に大きな期待が寄せられています。





ヤンマーを取り巻く社会課題



※1 United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision. (2017)
 ※2 United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)
 ※3 IPCC Fifth Assessment Report WGI SPM (2014) ※4 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2019)

※1 United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision. (2017)
 ※2 United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)
 ※3 IPCC Fifth Assessment Report WG I SPM (2014)
 ※4 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2012)

「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像



VISION01
 省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

- ▶ ヤンマーエネルギーシステム (株) の事例
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー (株) の事例



VISION02
 安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

- ▶ ヤンマー建機 (株) の事例
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム (株) の事例



VISION03
 食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

- ▶ ヤンマーアグリ (株) の事例
- ▶ ヤンマーホールディングス (株) の事例



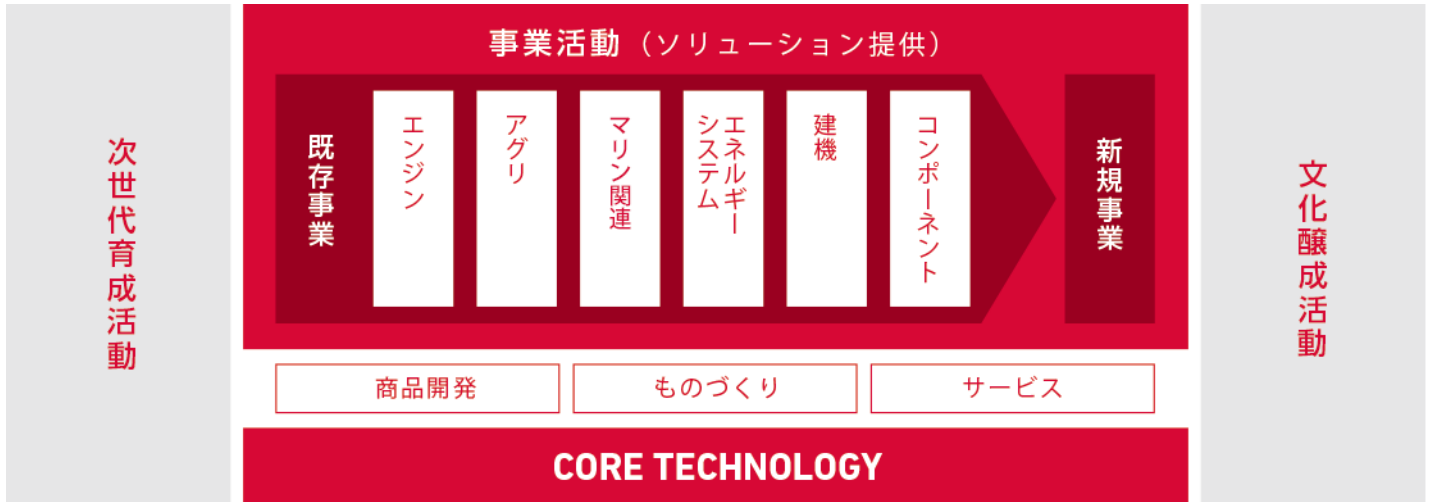
VISION04
 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

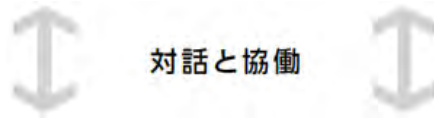
- ▶ ヤンマーミュージアムの事例
- ▶ ヤンマー船用システム (株) の事例

ヤンマーの企業活動を通じた貢献

関連する主なSDGs



▶ 次世代育成活動／文化醸成活動について詳しくはこちら



お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。



従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりと、グローバル人材の育成を進めています。



ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。



地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。



環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

▶ 過去のCSR・環境活動特集はこちら

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

VISION01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

目指す姿

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION01の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



エネルギーマネジメントシステム

エネルギーの運用状況の把握・分析、適切な省エネ診断により、施設全体でエネルギー使用を最適化し、省エネルギーに貢献します。



産業用ディーゼルエンジン

これまでの小形産業用エンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力エンジンを開発。最新の欧州StageV規制にも適合しています。

関連する主なSDGs



VISION01に関連し解決すべき社会課題



グローバルイシュー

気候変動問題	世界の平均気温が2100年に 2.6 - 4.8℃ 上昇
都市化問題	2050年に世界人口の 68% が都市部に集中



個別テーマ

- CO₂ 排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未利用エネルギーの活用
- エネルギーマネジメント

事業活動を通じた貢献

ヤンマーエネルギーシステム株式会社

エネルギーマネジメントシステムで
工場内のエネルギー設備を最適に自動制御し
さらなる省エネルギーを実現

関連する
主なSDGs



顧客の課題

福岡市の食品メーカーである株式会社マルタイ様では、福岡工場に導入しているさまざまな省エネ設備をより効率的に制御することで、さらなる省エネルギーの実現とCO₂排出量の削減を検討していました。また、日本国内の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」への対応に向けて、福岡工場や佐賀工場などを含めた工場内で使用するエネルギーの年間使用量を1,500kl未満（原油換算）に抑えることも課題としていました。

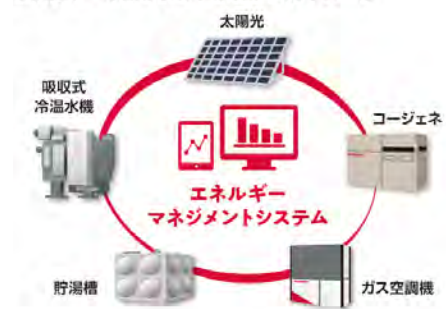
ソリューション

福岡工場では、ヤママー製のガスコージェネレーションシステムやガス空調設備（GHP）などの省エネ機器に加え、太陽光発電設備、太陽熱利用温水設備などの再生可能エネルギーを活用した設備を導入いただいております。ヤママーエネルギーシステムはこれらを効率よく制御するエネルギーマネジメントシステム（EMS）を提案することで顧客の課題解決を目指しました。

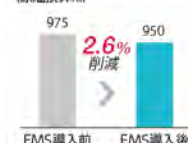
EMSは、各エネルギー設備をはじめ、ガスコージェネ、GHP、ジェネリンクにセンサーを設けて工場全体の電力およびガス使用量を把握。前日に天気予報や料金情報などで最適な運用計画を自動作成し、当日は各エネルギー設備の負荷状況により自動で補正することができます。エネルギーの利用状況や機器の運転状況はEMSモニターで一元管理でき、遠隔により当社の技術担当者もリアルタイムに情報を共有することで、急なトラブルにも迅速に対応できます。

EMSの導入で2019年度のエネルギー年間使用量を1,500kl未満に抑えたとともに、デマンド値（最大需要電力）の抑制や昼間のピーク時間帯における電力需要の平準化を実現。さらに、これまで管理者の経験に頼っていた各エネルギー設備の設定が自動化されたことでエネルギーロスが少なくなり、よりきめ細やかな制御が可能となりました。日々の管理業務の軽減につながり、蓄積された分析データは長期的な運用計画にも活用できます。

エネルギーマネジメントシステムのイメージ



エネルギー使用量(福岡工場)
(原油換算kl)



CO₂排出量(福岡工場)
(t)



光熱費削減 約 **100** 万円

提供価値

高効率な省エネ機器やEMSを当社の顧客に採用いただくとともに、社会全体でエネルギーの分散化が普及拡大していけば、CO₂排出量のさらなる抑制につながっていくと考えています。当社は、国内で省エネルギー対策を推進する「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」における「エネマネ事業者（エネルギー管理支援サービス事業者）」に登録されました。省エネ機器の提案やEMSの導入などを通じて省エネルギーに取り組む企業を支援し、CO₂排出量を削減することで、地球温暖化防止に貢献していきます。

ヤママーエネルギーシステム株式会社

**GHPの導入を通じて
学校における熱中症のリスク低減や
避難所の環境改善に貢献**

関連する
主なSDGs



顧客の課題

近年、日本の学校などでは夏場の気温上昇による熱中症のリスクが高まっています。2010年代の7月における1日の平均気温の平均と、最高気温の平均は1970年代と比べてともに約2度上昇。猛暑日の日数も2000年代以前の倍以上に増えています※1※2。そのため、教室や体育館などに空調設備を導入することは喫緊の課題になっています。また、体育館は災害時の避難所として使用されることがあるため、避難所の快適な環境整備も求められています。

※1 出典：東京における年代別気象データ（気象庁データより当社で作成）

※2 2010年代は2010年1月～2018年9月時点のデータ

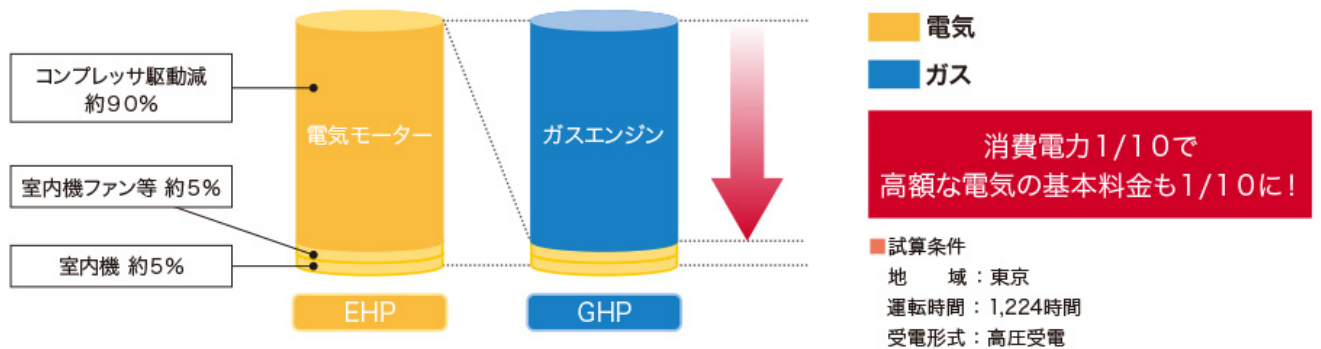
ソリューション

学校には夏休みや冬休み等の長期休暇があり、教室や体育館の1日の稼働時間も短いため、病院や店舗、事務所などと比べて空調設備の使用時間がとても短いという特徴があります。このような学校特有の状況を踏まえ、ヤンマーエネルギーシステムではガス空調設備（GHP）を提案しています。

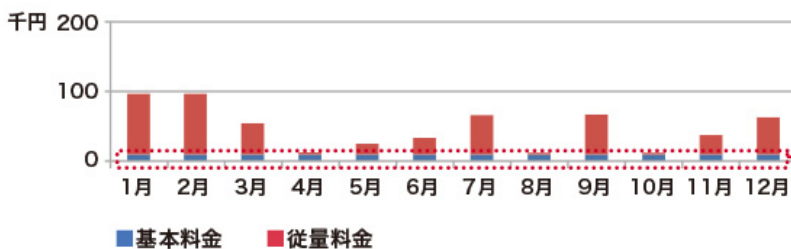
GHPはガスエンジンでコンプレッサを駆動させるエアコンです。エアコンの消費エネルギーの90%はコンプレッサの駆動源に使われていますが、電気モーターを使う一般的な電気式のエアコン（EHP）に比べ、GHPの消費電力は10分の1となります。そのため、電気の基本料金を10分の1に抑えることができ、ガスは使った分だけ支払えばよいためランニングコストに優れています。

さらに、GHPに使われる都市ガスやLPガスの元となる天然ガスは、石炭や石油より地球温暖化の原因となるCO₂排出量が少なく、化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

■エアコン消費エネルギーの内訳と電気の基本料金比較



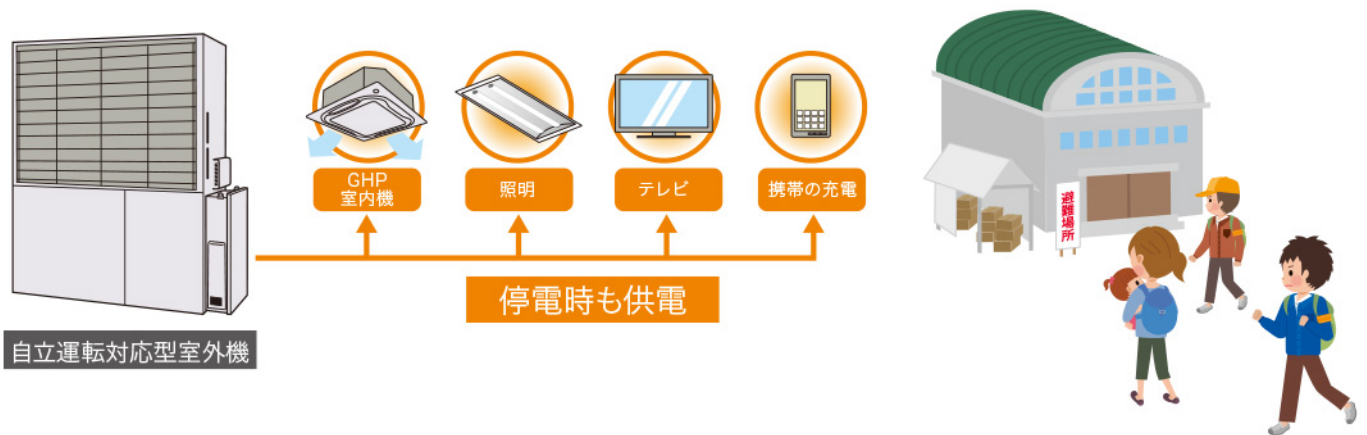
■GHP月別空調料金：60馬力(12教室相当分)のイメージ



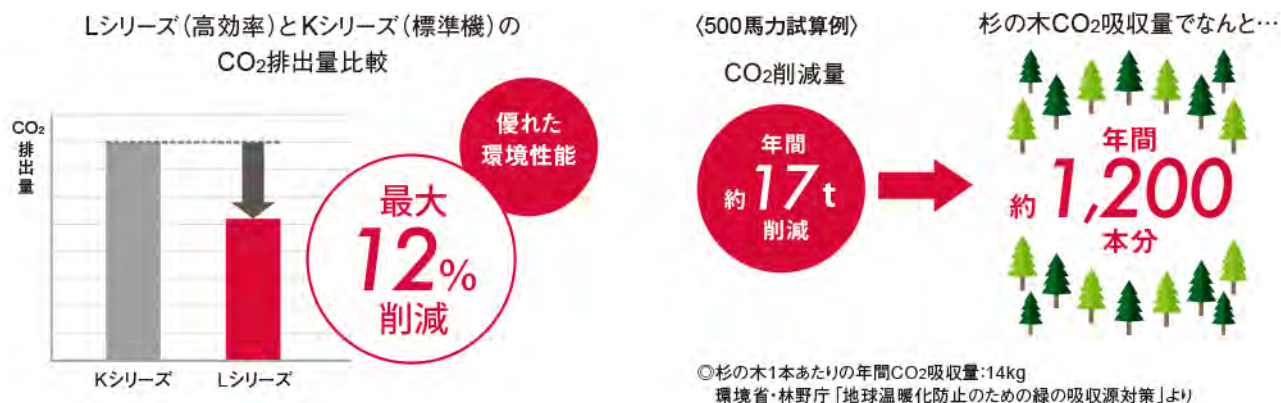
高額な電気の基本料金が
1/10となるので、
運転時間の短い学校では、
絶対的なランニングコストの
安さを発揮します!

また、停電時に「空調+発電」ができる自立運転対応型のGHPを体育館等へ設置することにより、避難所として使用する場合の環境改善に貢献できます。停電時には発電をしながら空調を使うことができ、携帯端末の充電や照明の電源確保が可能です。

避難所等における停電時のGHP活用場面



GHP Lシリーズの環境への影響



500馬力物件試算例の試算条件

- ◎ JIS B 8627のAPFp算出基準に基づき、年間ガス消費量および消費電力を算出 ◎ CO₂排出係数 電気:0.66kg/kWh ガス:2.23kg/m³(45MJ/m³ HHV)
- ◎ 比較機種 YNZP450K1 (16馬力) 新機種:YNYP450L1(16馬力)

提供価値

地球温暖化による気候変動は、近年さまざまな形で私たちの生活に影響を及ぼし始めています。夏場の熱中症問題や、集中豪雨による河川の氾濫、浸水、土砂災害などの被害が全国各地で発生しています。当社はGHPの販売・普及を通じて、社会全体のCO₂排出抑制に貢献していきます。また、自立運転対応型のGHPは、災害時の電源確保など避難所の機能を強化するだけでなく、BCPの観点から企業が導入するケースが増えており、教育現場の環境改善や災害に強い社会づくりに努めていきます。

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

排出ガス規制「EU Stage V」に対応する
低燃費かつ高出力密度を実現した
産業用ディーゼルエンジンを開発

関連する
主なSDGs



顧客の課題

小型産業用エンジンや大型船用エンジンの分野では、気候変動にともなうCO₂排出量の削減や、各国の厳しい排出ガス規制への対応が求められています。また、高出力エンジンを搭載する作業機のほとんどはプロユースのため、ランニングコストの低減をはじめ、ストレスのない快適な作業、ダウンタイムの抑制、排気後処理装置のコンパクト化などが大きな課題となっています。

ソリューション

ヤンマーパワーテクノロジーは2019年から始まった欧州ノンロードエンジン第5次排出ガス規制（EU Stage V）に対応した、最高出力155kWの高出力産業用ディーゼルエンジン「4TN107」を開発しました。

新エンジンは、当社が長年培ってきた直噴ディーゼル燃焼技術、高出力化対応の独自構造、米国EPA Tier4規制対応で開発した排気後処理制御技術を集結したものです。これらの技術により、新エンジンの燃費は同排気量帯の他社エンジンに比べ約10%低減※1し、CO₂排出量削減とともに、顧客のランニングコスト低減に貢献します。排気後処理装置やその制御技術は、米国EPA Tier4規制対応で実績を積んだDPF※2システム、尿素水を用いたSCR※3システムを採用することで、高地や低温環境下、軽負荷から重負荷などの作業環境下でも、顧客の作業を止めずに運転を続けることができます。

さらに、環境性能を高めながら、作業機による作業の快適性や居住性も向上させています。「4TN107」にはツーステージターボチャージャ仕様を設定し、クラストップの高出力密度※4となる34kW/Lを実現。ターボチャージャや燃焼技術の最適化により、建設機械や農業機械などに必要とされるトルク性能を実現しました。このほか、作業機の車体設計を考慮したコンパクトなエンジン外形設定や、排気後処理装置のサイズを最小化することで、顧客の作業視認性や居住性の向上に貢献します。

※1 当社が実施した試験結果と、同等クラスのエンジンとの比較

※2 DPF：Diesel Particulate Filterの略で、ディーゼル排ガス中に含まれるすすなどの浮遊粒子状物質（パティキュレートマター）を除去するフィルター

※3 SCR：Selective Catalytic Reductionの略で、ディーゼル排ガス中に含まれるNOxを尿素水から発生するアンモニアを用いて還元・浄化し無害化する技術

※4 単位排気量（L）当たりの出力（kW）



4TN107

EU Stage Vの規制

EU Stage Vでは、Stage IVに対してNOxやPMの排出量削減が強化されています。たとえば19~37kW出力帯エンジンでは、NOxで約37%（7.5→4.7g/kWh）、PMで約97%（0.6→0.015g/kWh）の排出量低減が必要です。また、PM粒子数（PN：Particulate Number）の規制、およびメンテナンス不足や不正改造によるエミッション超過を防止することが新たに義務化されています。

提供価値

当社のEU Stage V認証取得エンジンは、規制値と同等以上の排出ガス削減効果が見込まれています。2019年の規制開始と同時に製品を販売し、徐々に顧客の旧排出ガス規制（Stage IV）対応機と入れ替わっており、大気汚染の低減に貢献しています。今後は、北米や欧州に加え、中国、インド、その他の地域での規制強化が予定されており、これらの地域における排出ガス規制に対応した製品を開発していきます。また、排出ガス削減とともにエンジンの低燃費技術に磨きをかけ、CO₂排出量削減にもさらに貢献していきます。

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

VISION02

安心して仕事・生活ができる社会

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

VISION02の社会を実現するために貢献できる主な製品・取り組み



後方超小旋回油圧ショベル

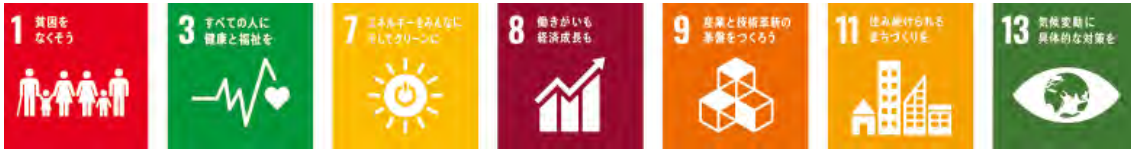
本体の後部が車幅から出ないため小回りがきき、壁際での作業も後ろを気にせずに作業ができる後方超小旋回機。狭小現場での安全性や快適性を高めています。



非常用発電システム

非常用発電システムは、自然災害などによる停電時に、さまざまな設備への電源供給を担うことで、人命の安全確保や財産の保護、復旧工事などに貢献します。

関連する主なSDGs



VISION02に関連し解決すべき社会課題

グローバルイシュー

人権問題 推定児童労働者のうちの **7,300万人** が健康や安全を損なう危険な仕事に従事
※ILO, World Day Against Child Labor 2018 (2018)

貧困問題 OECD加盟国の相対的貧困の割合は平均 **11.8%** (2019年)
※OECD, OECD data, Poverty rate (2019)

個別テーマ

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

事業活動を通じた貢献

ヤンマー建機株式会社

排出ガス規制対応エンジンを搭載し
操作性・快適性・耐久性のある建設機械で
安心・安全なまちづくりに貢献

関連する 主なSDGs



顧客の課題

日本国内における公共工事では、国土交通省指定※1やオフロード法※2に基づく排出ガス規制をクリアした建設機械や産業用機械の使用が、入札参加資格の要件になっています。また、市街地における土木や水道工事などのインフラ整備、住宅建設などのまちづくりは、限られた時間の中で、かつ狭小な環境での作業になることが多いため、操作性、安全性、耐久性の高い機械が求められています。

※1 国土交通省指定排出ガス対策型建設機械適合(3次基準)は、エンジン出力8kW以上19kW未満の公道を走行しないディーゼルエンジン搭載車両、発電機・コンプレッサ・トンネル対策型機械に適用される

※2 環境省・経済産業省・国土交通省の3省合同で定められた法律で、エンジン出力19kW以上560kW未満の特定特殊自動車に適用される

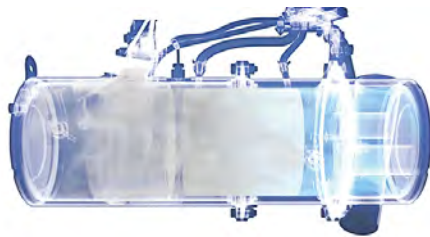
ソリューション

ヤンマー建機の建設機械に搭載するディーゼルエンジンは、電子制御ガバナやEGR（排ガス再循環装置）、コモンレールシステム（燃料噴射装置）、後処理システムDPF（ディーゼルパティキュレートフィルター）などの装置により、排気ガスの抑制や排気ガス中に含まれる有害物質を除去し、国土交通省第3次基準やオフロード法などの排出ガス規制に対応しています。

また、作業者が直感的に作業しやすい操作性や、快適な居住性、メンテナンスのしやすさなどを追求するため、開発段階から生産、販売、サービスまでの一貫体制を構築し、お客様が現場で求める声をタイムリーに次の開発につなげています。さらに、建設機械の稼働状況を24時間365日見守る「スマートアシスト」搭載機は、マシンの異常を事前に把握したり、故障による作業中断が発生する前に部品の交換時期などをお知らせしたりすることができます。



コモンレールシステム（燃料噴射装置）



後処理システムDPF（ディーゼルパティキュレートフィルター）



狭所でもスムーズに旋回



狭小な場所でも効率的に作業

提供価値

当社は、安全かつ快適に作業が行える建設機械の提供を通じて、インフラ整備や住宅建設などのまちづくりに貢献することで、あらゆる人が安心して暮らせる社会の実現を目指しています。今後日本では2035年に向けてリノベーション需要が増加すると予測されていますが、同時に作業不足も課題とされており、現在手作業で行っている内装の解体や施工などの機械化に向けて研究開発を続けています。リノベーション需要は、中古住宅の流通シェアが大きい欧米や、人口増の東南アジアでも順次増えていくと考えられ、早期の実用化を目指しています。

ヤンマーエネルギーシステム株式会社

新遠隔監視システムにより 顧客の非常用発電機を見守り 有事の際の燃料切れや動作不良に備える

関連する
主なSDGs



顧客の課題

自然災害などにより停電が発生した際、ビルやオフィスでの事業継続を行ううえで非常に重要な役割を担うのが非常用発電機です。近年はゲリラ豪雨などの水害が多発しており、その重要性は増していますが、適切なメンテナンス管理を怠ると、有事の際に燃料切れや動作不良などを引き起こすリスクも顕在化しています。実際に東日本大震災では、震度6以上の地域に設置されていた防災用自家発電機のうち、4.8%が何らかの原因により不始動・停止状態であったという調査結果※も出ています。

※ 出典：一般社団法人日本内燃力発電設備協会「東日本大震災における自家発電設備調査報告書」

ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、国内非常用発電機市場のリーディングカンパニーとして、1984年より業界に先駆けて非常用発電機の遠隔監視システム「RESS」を展開してきました。さらなる顧客の管理工数低減や維持コストの削減、安定した機器の管理・運用を目指し、このほど新たな遠隔監視サービスを開発し、2021年度の事業展開※に向けて実証運用を実施しました。

実証運用は、2020年10月に稼働を開始したヤンマーシナジースクエア（兵庫県尼崎市）内に、新遠隔監視ユニットを搭載した非常用発電機を設置し、当社とビル管理者の双方でデータの確認を行いました。運転データや燃料センサーなどから収集した情報を遠隔監視ユニットで自動的に「リモートサポートセンター（RSC）」に集約し、劣化予測診断や残油量通知が行えるか検証しました。

このシステムにより、顧客は点検作業の効率化に加え、現場にいなくても管理・運転などの対応が可能となることから、ニューノーマルな働き方への対応も期待されます。今後は、燃料デリバリーサービスやビッグデータを活用した新しい価値の提供も行っていきます。

※ 2021年9月以降に受注するすべての非常用発電機「AutoPackシリーズ」にこの新遠隔監視ユニットを搭載し、遠隔サポート運用のサービス拡大を図ります。遠隔サポートのサービスには別途契約費用がかかります。



実証運用に使用した非常用発電機

提供価値

近年、自然災害による大規模停電が全国各地で発生しています※。ひとたび停電が発生すれば、企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼすため、非常用発電機を設置するなどの備えが重要となります。当社はこれまでさまざまな用途に応じた非常用発電機を企業に納入した実績があり、2019年度は前年度比15%増の約3,200台でした。気候変動への適応策の一環として、また災害に強いレジリエントなまちづくりの実現に向け、今後も非常用発電機の普及に努めていきます。

※ 2018年度に日本国内で発生した主な自然災害による大規模停電は、平成30年7月豪雨による約8万戸、台風20号による約17万戸、台風21号による約240万戸、北海道胆振東部地震による約295万戸、台風24号による約180万戸の5件。出典：経済産業省「平成30年度に発生した災害とその対応」（2019年）

VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

VISION03

食の恵みを安心して享受できる社会

目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。
あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

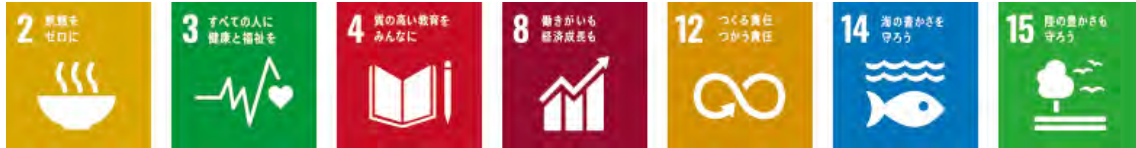
VISION03の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス

食のパリューチェーン

営農計画をはじめ、土づくり、育苗、移植、収穫から販路の獲得までをつなぐ、食のパリューチェーンをトータルでサポートし、農業を魅力ある産業“食農産業”へと発展させていきます。



関連する主なSDGs



VISION03に関連し解決すべき社会課題



事業活動を通じた貢献

ヤンマーアグリ株式会社

**「スマートアシスト」により
 農業機械の稼働状況を把握し
 効率的な農場管理で生産性を向上**



顧客の課題

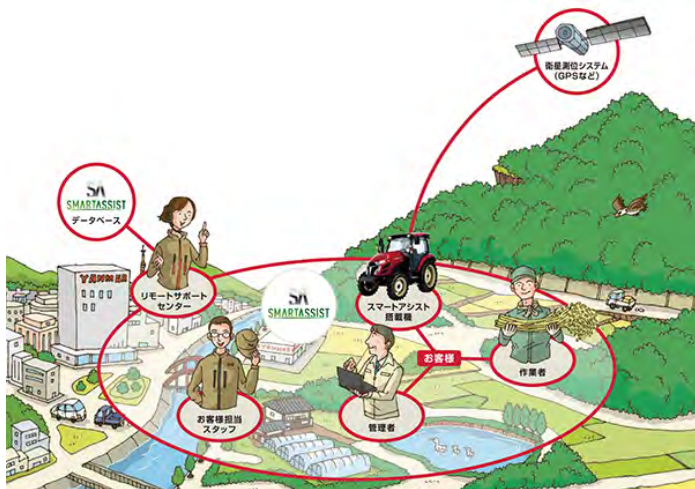
東南アジアにおいて主要農業国となるタイは、米の輸出量が世界有数の国であり、今後もアジアを中心とした需要増により増産が期待されています。しかし、家族経営による兼業農家が多いタイでは、農家と作業者の円滑なコミュニケーションや、効率的な農場管理に課題があり、ICT（情報通信技術）の活用や機械化による生産性向上が求められています。

ソリューション

ヤンマーアグリは、2017年からIoTを活用した「スマートアシスト」による機械管理および、ほ場管理をタイの顧客に提案しています。このシステムは、2013年に日本で販売を開始した「スマートアシスト」のサービスをタイ向けに見直したもので、GPSアンテナおよび通信端末を搭載した農業機械とヤンマーサーバーをネットワークで結び、スマートフォンやPCで一括管理できる仕組みです。

24時間365日、農業機械の稼働状況を遠隔で見守ることで、故障や盗難などのトラブルを未然に防ぐとともに、パーツ交換の適切なタイミングなどを通知します。ほ場登録による面積自動測定機能を有し、作業の進捗状況は地図上でリアルタイムに確認することができると同時に、農業機械の作業軌跡は自動的に記録されます。コントラクターが多いタイ市場では、オーナー自らがほ場に出向くことがない中、「スマートアシスト」によって離れた場所からでも作業者の作業状況をリアルタイムに確認できます。これにより、作業者に対する指示を適切なタイミングで出すことができ、作業効率が向上します。

また、その日に作業した面積や時間も正確に知ることができるため、作業への賃金支払いも公正に行うことができます。さらに、農業機械に異常がないかを診断しメンテナンス部品を事前に調達できることによって、故障によるダウンタイムにともなう収入減少の防止も大きなメリットになっています。



スマートアシストの仕組み



農業機械の稼働状況を蓄積したレポート

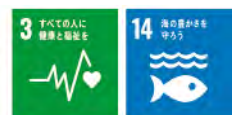
提供価値

現在、「スマートアシスト」の契約数は、タイでは約1,000台（トラクター450台、コンバイン550台）、東南アジアでは約10,000台（トラクター2,000台、コンバイン8,000台）の実績になっていますが、まだ普及活動の段階です。そのため、農家の生産性向上を図る指標としては、Webサイト利用率や、ほ場登録数等で管理していますが、今後は機械稼働や整備管理を評価する指標設定を行う予定です。また、YTトラクターやYHコンバインのグローバル機に標準装着を進め、西アジア、中南米、アフリカなどの新規市場への普及展開を図っていきます。

ヤンマーホールディングス株式会社

持続可能なマガキの養殖技術構築と
地域ブランド「くにさきOYSTER」の創出で
「獲る漁業から」「育てる漁業」への転換を支援

関連する
主なSDGs



顧客の課題

大分県国東市では、近年、太刀魚を中心とする漁業において漁獲量が減少し、漁業就業者数の減少が課題となっていました。また、世界全体での魚介類消費量が過去50年で約5倍※になるなど世界的な水産物需要が増加し、海の生態系保全や水質の保全・浄化など持続可能な海洋環境の実現も大きな課題となっています。

※ 水産庁「平成28年度水産白書」（2017）

https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h28_h/trend/1/t1_1_1_1.html

ソリューション

ヤンマーグループは、遊休地となっていた養殖場の有効活用をきっかけに、国東市、地元の漁業協同組合との協働により、持続可能なマガキの養殖技術構築に取り組むとともに、地域ブランド「くにさきOYSTER」を創出し、漁業就業者の「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を促すことで、地域における次世代漁業の発展に貢献しています。

当社グループは、これまで水産関連機器の開発・販売を手掛ける一方、10年ほど前からアサリやカキなど二枚貝の人工種苗生産技術や中間育成技術の開発に取り組んできました。今回、国東周辺の海域にあったマガキの養殖方法を模索するなか、陸上で育てた稚貝を専用のカゴに入れ、附着物を極力付かせないようにする「シングルシード式」を採用しました。また、当社独自の生産技術「タイド&ディーブ方式」により、マガキの生育状況に応じて干潟と海中で効率よく育てることで、良質なマガキの生育を実現。養殖海域への環境負荷も少ないため、持続可能な養殖業が可能となります。

水揚げ後は、独自の衛生管理プログラムによりノロウイルス等の危険を排除した安全管理も徹底して行っています。国内の著名なシェフからの評価と協力を得て、生食マガキの魅力を最大限に引き出す料理を提供することで安全で食味のよい「くにさきOYSTER」を国内外に発信しています。



「くにさきOYSTER」



生育場所は成長時期によって干潟から海中に変更



「くにさきOYSTER」のロゴマーク

2019年度実績

「くにさきOYSTERブランド」

取引先 約**200**店 販売数 約**97,000**個

提供価値

当社グループは、日本各地の地方自治体や地方団体と協働し、活力ある地域の発展や社会課題を解決する製品・サービスを提供しています。なかでも、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換支援として取り組む二枚貝の養殖支援事業は、低コストかつ安定生産による漁業収益の改善や、養殖海域への環境負荷が少ない生産方式による海の生態系保全に貢献することができます。これまで、宮城県石巻市でのアサリ資源復活に向けた実証試験や、愛媛県宇和島市でのアサリ事業など、国東市以外にも全国各地で取り組みの輪を広げています。

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

VISION04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。
あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

VISION04の社会を実現するために貢献できる主な製品・取り組み



ヤンマーミュージアム

「やってみよう!わくわく未来チャレンジ」をコンセプトにしたチャレンジミュージアム。ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育みます。



フィッシングボート

クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。



水上パーソナルクラフト「Wheebo」

「誰でも、自由に、ワクワクできる」をコンセプトにしたまったく新しい水上パーソナルクラフト。円形のボード上での体重移動とコントローラーの簡単操作で、水上での楽しみ方を無限に広がります。

関連する主なSDGs



事業の枠を超えた活動での貢献

ヤンマーミュージアム

ワクワクする体験を通じて
失敗してもあきらめない
子どもたちのチャレンジ精神を育む

関連する
主なSDGs



リニューアルオープンしたヤンマーミュージアム

ヤンマーグループは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けて、事業活動だけでなく事業の枠を超えた「次世代育成活動」に力を入れています。滋賀県長浜市にある「ヤンマーミュージアム」はこの活動の柱の一つとして位置付け、2019年10月にリニューアルオープンしました。

「やってみよう！わくわく未来チャレンジ」を新たなコンセプトに、世界初の小型ディーゼルエンジン開発に成功した創業者・山岡孫吉のチャレンジ精神を受け継ぎ、ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育むチャレンジミュージアムです。

チャレンジエリアでは、ボルダリング&クライミングやアスレチック、サッカーなど、カラダを使った遊びの要素を大きく取り入れ、最先端の映像技術を駆使したコンテンツに挑戦したり、パワーショベルの実機を操作してオペレーター気分を味わったりすることで、ヤンマーが考える“A SUSTAINABLE FUTURE”の世界を体感することができます。

施設の2階には琵琶湖の自然環境を再現した「屋根の上のビオトープ」を設置し、専用のタブレットを使ってゲーム感覚で水辺の生き物を探す仕掛けを用意しています。さらに、エンジンの排熱を利用して温めた足湯を提供するなど自然との共生が身近に感じられるようになっています。また、当社グループが進める食プロジェクト「プレミアムマルシェ」の店舗として、Premium Marché BIWAKOを併設し、地元のお米や野菜など新鮮でおいしい食材を使用した季節を感じられる料理を通じて、より豊かな食体験を提供しています。



ヤンマーミュージアム外観



マイフィッシュマイオーシャン



ざくざく！パワーショベルチャレンジ



屋根の上のピオトープ



MYおむすびプレート

地元の小中学校や高校の学校教育に貢献

ヤンマーミュージアムでは、チャレンジエリアのほかに、ヤンマーの歴史や事業、歴代エンジンなどをデジタル年表やグラフィックで解説する展示エリアや、ワークショップやイベントが開催できるチャレンジルームなどを備えています。

リニューアル前から実施している小中学校を対象とした見学会の実施やワークショップの開催は、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により中断した時期もありますが、今後も引き続き地元の学校教育に貢献していきます。

2020年8月には、長浜北星高校1年生の生徒向けに「新しい未来を創る、チャレンジ精神」と題した講演会を実施。当ミュージアムの館長・山本昇を講師として派遣し、約200名の生徒に向けてチャレンジすることの大切さを伝えました。また、2020年には関西圏を中心に全国から約90校の学校の受け入れを行い、約4,000名の生徒が施設を見学しました（11月30日時点）。

一方、2020年3月には、コロナ禍で休校中の生徒が自宅で楽しく学べるように、家庭学習の一環として当ミュージアムのウェブサイト「おうちチャレンジ」※を開設しました。この取り組みは北海道博物館の活動「おうちミュージアム」の趣旨に賛同して参加しています。

※ おうちミュージアム

<https://www.yanmar-museum.jp/reserve/update/whatsNew/2020/000438.html>

マリン関連事業やマリンスポーツへの協賛を通じて 驚きや感動に満ちた「ワクワク」できる価値を提供

ヤンマーグループは「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現に向けて、マリンプレジャーに関連する事業活動やマリンスポーツへの協賛活動に取り組んでいます。釣りやクルージング、マリンスポーツ、スキューバダイビングなどさまざまなマリンアクティビティを心ゆくまで楽しんでいただくため、プレジャーボートをはじめ、フィッシングボート、マリンエンジンなどの開発、販売を通じて、驚きや感動に満ちた「ワクワク」できる価値の提供に努めています。

ヤンマー船用システム株式会社

低燃費・高出力エンジンを搭載し
快適なフィッシングスペースと居住空間を確保した
1クラス上のフィッシングボートを開発

関連する
主なSDGs



ボートフィッシングのワクワク感を心ゆくまで味わえる「EX28C」

ヤンマー船用システムは、環境に配慮した高出力エンジンを搭載し、充実したフィッシング機能や航走性能により1クラス上の快適性を実現したフィッシングボート「EX28C」の販売を開始しました。

搭載するディーゼルエンジンは、海外でも高い評価を得ている4LV250J。耐久性やメンテナンス性の高さはもちろん、電子制御された燃料噴射により燃料消費を最小限に抑えるコモンレールを採用し、米国EPAの排出ガス規制Tier3の環境性能をクリアした低燃費かつ高出力のエンジンです。

船体はデッキ中央にハードトップを配置したウォークアラウンドタイプで、釣りに最適なスタイリングとデッキレイアウトを採用しています。広々としたバウデッキとアフトデッキー一体型トランサムステップを採用することで、クラス最大級のフィッシングスペースを確保。サイドデッキ（通路）は安心して移動できる高さのブルワークも確保し、安心・快適なフィッシングが楽しめます。

また、キャビンレイアウトは、大人4人がゆったりと座れる居住スペースと良好な視界性により、ポイントまでの移動も楽しめる空間となりました。仮眠スペースや物置として利用できるバウバースは、長時間の釣行も快適に楽しめます。



EX28Cの外観イメージ



4LV250J

※トップカバー、ベルトカバーは付属していません。



キャビンイメージ

次世代育成活動／文化醸成活動

事業の枠を超え、より豊かな未来に向けて

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けたさまざまな事業活動に加えて、国内外で事業の枠を超えた「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。

次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会、一般財団法人 山岡記念財団などの活動、ヤンマーミュージアムを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。

また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツのサポート、生産者と消費者をつなぐプレミアムマルシェの開催による新しい“農”の追求などに努めています。

次世代育成活動

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人材の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに約5,800名が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を開始しました。奨学金希望者に「ヤンマーフットボールクリニック」と銘打ったサッカーイベントで元Jリーガーの指導を受けてもらい、そのなかからサッカーのスキル、学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。2019年度は、タイ63名、インドネシア41名の新規奨学生を決定し、奨学生採用証書授与式を現地で行いました。

また、タイでは2016年7月、バンコク近郊に学生寮を建設し、奨学金事業をシニアハイスクール生に拡充。さらにインドネシアでは、2018年の国交樹立60周年を機に対象を大学生に拡大し、ダルマプルサダ大学への奨学金事業を開始し、2019年にはボゴール農科大学を対象校に追加しました。



研究発表会に参加した大学院生、留学生



在籍者（2020年3月現在）

大学院生	留学生	高校生	国内計
32名	7名	24名	63名
タイ	インドネシア	海外計	
114名	101名	215名	

一般財団法人 山岡記念財団の活動

山岡記念財団は、山岡孫吉のディーゼル博士とドイツに対する感謝の思いを継承することを目的に2016年11月に設立されました。日独の学術・文化・スポーツ交流を中心として、広い意味で持続可能な社会を次世代につなぐために事業展開を行っています。

2019年度は、ドイツ・アウグスブルク市と、尼崎市・長浜市の姉妹都市提携60周年の年にあたり、5月10日にアウグスブルク市庁舎にて記念式典が開催されました。両市をつないだヤンマーを代表して山岡社長（山岡記念財団 代表理事）が招待を受け、尼崎・長浜両市長とともに式典に出席しました。また記念事業の一環として、5月11日にはドイツを本拠地として活躍されている世界的指揮者の大植英次氏による公開レッスンコンサートを開催。多くのアウグスブルク市民が見守るなか、市立尼崎高校、および市立尼崎双星高校の吹奏楽部30名と、現地の聖ステファン高校の生徒30名が参加しました。

スポーツ事業では、8月13日にセレッソ大阪ユースのメンバーが、FCアウグスブルグ ユースのメンバーと、FCアウグスブルク・ユーストレーニングセンターで親善試合を行いました。アウグスブルク市と尼崎市・長浜市の姉妹都市提携の親善大使としての役割を果たすと同時に、ヤンマーとアウグスブルクの交流の歴史についても理解を深めました。

学術事業では、日独の若者文化・ライフスタイルに関する研究をする若手研究者への助成を行い、助成に採択された研究者の成果発表の場として、「若者文化シンポジウム」を開催。またシンポジウムには、次年度の研究助成採択者も来場し、研究助成決定通知書の授与式も行いました。

文化事業では、大植英次氏による中高生吹奏楽部の皆さんを対象とした公開レッスンコンサートを尼崎市と長浜市で開催しました。

次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、学術・文化を通じて日独の交流を図り、国連が提唱するSDGs実現の一翼を今後も担っていきたいと考えています。



山岡社長 記念品贈呈



アウグスブルク市、尼崎市・長浜市 姉妹都市提携60周年記念式典



セレッソ大阪 VS FCアウグスブルク ユース親善試合



公開レッスンコンサート



若者文化シンポジウム



研究助成決定通知書 贈呈式

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）、都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第20回（2019年）には全国から5,224点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞24点、入選129点が決まり、ヤンマー賞には濱口昂大さん（兵庫県洲本市大野小学校1年）『田んぼに水が入ったよ。』を選出しました。



兵庫県洲本市大野小学校1年生の濱口昂大さんの作品『田んぼに水が入ったよ。』

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じてもらうことを趣旨として、1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第30回となる2019年は、引き続き「“農業”を“食農産業”に発展させる」をテーマに、全国から論文48編、作文522編の応募がありました。論文の部の大賞は「途上国の農業発展を目指して～グローバル・フードバリューチェーンの観点から～」(金沢大学人間社会学域 経済学類2年・松村妙子さん)、作文の部の金賞には「肉用牛農家となるための責任と覚悟 ～生命ある産業動物を管理するということ～」(鹿児島県立農業大学校 畜産学部 畜産研究科1年・石山翔平さん)がそれぞれ選ばれました。

近年、農業を取り巻く環境が大きく変化する中、ヤンマーグループは持続可能な農業を目指し、農作物の生産からその先にある加工、流通などを含めた“食”に対するソリューションの提供や、生産物の高付加価値化などに取り組んでいます。これからも、論文・作文の活動を通じて、次世代を担う皆さんと一緒にさまざまな農業・食料生産のあり方について考えていきます。



「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の入選発表会（論文入賞者の皆さん）

文化醸成活動

スポーツスポンサーシップ

私たちは、スポーツが国境や人種、世代、言葉の壁を越えて与えてくれる喜びや感動の瞬間を生み出す力を通じ、ヤンマーのブランドやメッセージを伝えるため、ヤンマーが目指す“ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会”と親和性の高いスポーツを応援しています。

欧米においては米国メジャーリーグサッカークラブ、「ニューヨーク・レッドブルズ」への協賛を実施しています。東南アジアではタイ・ベトナムの個別サッカークラブへの協賛とサッカーベトナム代表チームへの協賛、「東南アジアサッカー選手権2020年大会」(AFF SUZUKI CUP2020)のオフィシャルスポンサーを務めています。

サッカーベトナム代表チームへの協賛に際しては、経済的な支援だけでなく、ベトナム代表の練習場（YANMAR FIELD）でのヤンマー製品（トラクター）や、セレッソ大阪が持つ芝管理技術の活用など、技術的な面でのチームのサポートも行っています。

マリンスポーツは、ヤンマーのマリン関連事業との関係が深いスポーツで、「アメリカズカップ」等をパートナー企業としてサポートしています。

※ 協賛活動等のスポンサー契約は2020年現在のものです



ニューヨーク・レッドブルズ



YANMAR FIELD（ベトナムサッカー連盟の公式練習場）

セレッソ大阪

セレッソ大阪は、1957年に創設したヤンマーサッカー部を母体として、1993年のJリーグ発足に合わせて誕生、翌1994年にJリーグに昇格しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手、乾貴士選手、南野拓実選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で医療現場の防護服が不足していることを受けて、大阪市と協議のうえ、雨天時の試合観戦用ビニールポンチョを1万2千枚寄付しました。また大阪市内の小中学校へ、交通事故防止に役立つ反射テープ付きのランドセルカバーを贈呈するなど、サッカー以外にも地域社会に貢献する活動を行っています。

ヤンマーはセレッソ大阪の発足以来、スポンサーシップを続けています。さらに2014年からは、セレッソ大阪ホームスタジアムである長居陸上競技場（第1・第2）のネーミングライツを取得し、「ヤンマースタジアム長居」、「ヤンマーフィールド長居」として、サッカーをはじめさまざまなスポーツやイベントを通じた豊かな生活文化の醸成に貢献しています。

ヤンマーはこれからもセレッソ大阪を通じて、次世代の子どもたちをはじめとする多くの人々とともに「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現を目指していきたくと考えています。



ランドセルカバーを贈呈するセレッソ大阪の森島寛晃社長



環境

ヤンマーグループでは、地球環境の保全を経営方針における最重要課題と位置付け、環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています。

環境方針

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切にされた事業活動を心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念

ヤンマーグループはグループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 1. 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 2. 事業活動の各段階での環境負荷の低減
 3. 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 4. 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

(2002年3月改定)

グループ環境ビジョン2030の実現に向けて

ヤンマーグループは、「パリ協定」および「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標年にあたる2030年時点の到達目標として、2018年7月に新たに「グループ環境ビジョン2030」を策定しました。

新たな環境ビジョンでは、これまで進めてきた4分野の目標達成に向け、引き続き各施策に取り組むとともに、地球温暖化対策で新たに設定した「事業活動におけるCO₂排出量原単位30%削減（2005年度比）」の達成に積極的に取り組んでいきます。

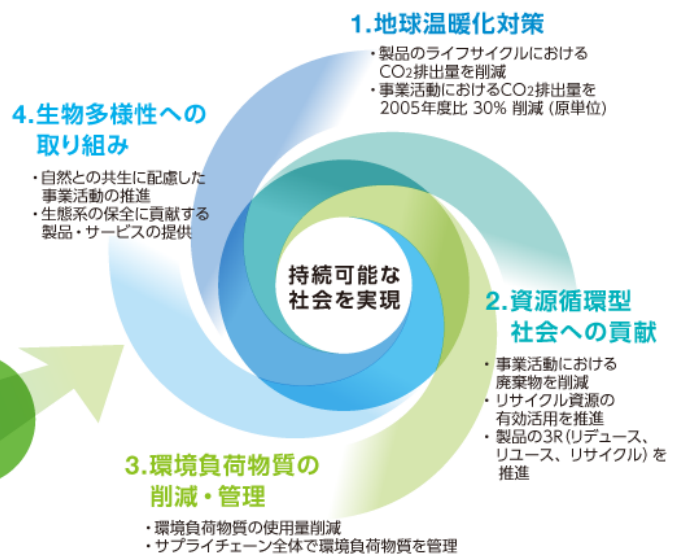
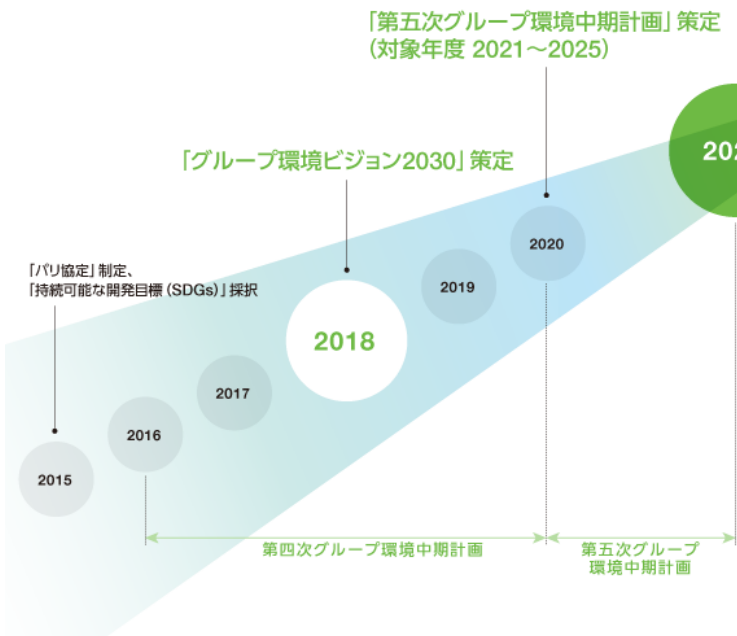
2020年8月に第五次グループ環境中期計画を策定、「グループ環境ビジョン2030」達成へのより具体的な道筋を示し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境関連で貢献できるSDGs



ヤンマーグループは、
環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、
地球温暖化問題の解決と、
持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

グループ環境ビジョン2030



4分野における目標（2025年時点）

分野	目標
1.地球温暖化対策 (気候変動問題への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位を2005年度比 24.0% (年平均 1.2%) 削減 サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握、排出削減に向けた取り組みの推進 グループ製品・サービスによるCO₂削減貢献量の算定・公表
2.資源循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 水資源使用量原単位を2015年度比 20.0% (年平均 2.0%) 削減 廃棄物発生量原単位を2015年度比 10.0% (年平均 1.0%) 削減 グループ全事業所の廃棄物リサイクル率 95%以上 廃製品のリサイクルネットワークの確立、廃製品リサイクル率の集計・公表
3.環境負荷物質の削減・管理	<ul style="list-style-type: none"> PRTR対象物質取扱量原単位を年平均1.0%削減 グループ全製品の有害化学物質使用情報の公表 グリーン調達 ⇒ CSR調達へのレベルアップ (サプライチェーン全体への展開完了)
4.生物多様性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グループ生物多様性ガイドラインの策定およびサプライチェーンへの展開・遵守 グループ基準をクリアした「環境指向性商品」売上高比率 50%以上

ヤンマーグループでは、地球環境の保全を経営方針における最重要課題と位置付け、環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています。

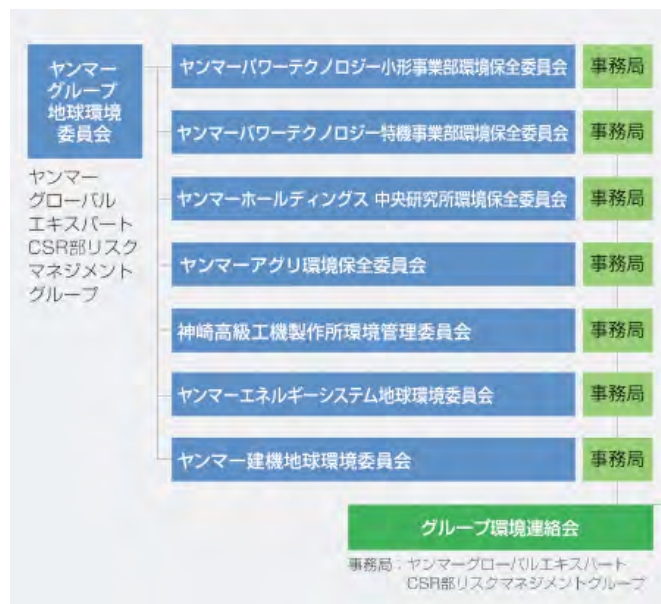
環境マネジメント体制

推進体制

ヤンマーグループでは、2002年にグループ各社の事業本部長や事業会社社長ら経営トップによる「ヤンマーグループ地球環境委員会」を設置し、グループ全体で環境経営に取り組むとともに、年1回定期的に委員会を開催しています。

「ヤンマーグループ地球環境委員会」では各事業体別に環境保全委員会などを設け、それぞれの経営トップの強いリーダーシップのもとで環境保全に関わるさまざまな活動を推進しています。また、下部組織として各委員会の事務局（環境責任者・主担当）で構成するグループ環境連絡会を置き、活動方針の伝達や活動状況について協議しています。

ヤンマーグループ地球環境委員会 組織図（2020年7月現在）



ISO14001 認証取得・グループ会社への認証取得支援

ヤンマーグループでは、各事業所における特性を活かし、その事業内容に即した環境対応をより確実なものとするために、国際規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得した後は定期的に環境管理活動を検証し、継続的に改善していく体制を確立するなど、レベルアップを図っています。

またグループ会社に対しては、継続的かつ効果的に環境改善への取り組みを推進するために、ISO14001の認証取得を支援しています。

取得を計画しているグループ会社に対しては、取得活動がスムーズに進むように事業形態や環境負荷状況などに応じた環境マネジメントシステムの構築をバックアップしています。

今後は海外を含めて非生産拠点を対象に認証取得活動を積極的に推進していきます。

ISO14001 認証取得一覧（2020年9月1日現在）

グループ国内会社

事務所名	認証に含まれる組織	審査登録機関	登録番号	第一回認証取得日
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 特機事業部	尼崎工場／塚口工場	LRQA	0077371	1997年6月
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 小形事業部	びわサイト／木之本サイト ／大森サイト／長浜サイト ／ヤンマー製造サポート （株）	JQA	JQA-E-90134	1998年3月
ヤンマー建機（株）	福岡工場	JQA	JQA-EM0281	1998年12月
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	本社工場	JIA-QAセンター	JE0464F	2004年7月
ヤンマー農機製造（株）	本社・岡山工場／高知工場	JQA	JQA-EM0277	1998年12月
（株）神崎高級工機製作所	本社工場	LRQA	0066668	1999年3月
ニューデルタ工業（株）	本社工場	JICQA	JICQA-E840	2004年5月
ヤンマーキャステクノ（株） 本社・松江事業部	本社・松江事業部	LRQA	YKA 4002315/J	2003年8月
ヤンマーキャステクノ（株） 甲賀事業部	甲賀事業部	SOCOTEC	N°CN/6025IE(JP)	2009年3月
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）	本社／第2工場	JQA	JQA-EM5433	2006年7月
ヤンマーマルシェ（株） ※ 認証取得はヤンマー産業（株）	本社	SOCOTEC	N°CN/7751E(JP)	2007年3月

グループ海外会社

事務所名	認証に含まれる組織	審査登録機関	登録番号	第一回認証取得日
YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) CO.,LTD.	本社	CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE	00119E33190R4M/3200	2008年3月
YANMAR S.P. CO., LTD.	本社	UKAS Management Systems	TH004736	2010年4月
P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA	本社	B4T-SYSTEM CERTIFICATION	337-12/203	2013年10月
TUFF TORQ CORPORATION	本社	TUV Rheinland	74 300 3962	2015年1月

環境監査

ISO14001認証取得事業所は、環境方針を開示するとともに、その効果、適合性について定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。

また、内部監査を年に1回以上、外部認証機関による第三者審査を年に1回以上実施しています。

グループの主要なサイト（生産工場、研究施設等）に対しては、環境コンプライアンス監査を定期的に行っています。

2019年度は、ヤンマーパワーテクノロジー 尼崎工場、ヤンマーアグリジャパン 関東甲信越支社、ヤンマー農機製造 岡山工場にて監査を行いました。

環境リスクへの対応

ヤンマーグループではISO14001の規格の中で環境汚染リスクの抽出を行い、必要に応じて対策や訓練、内部監査などを実施しています。環境汚染リスクは事業所ごとに異なりますが、多くの事業所に共通する重大リスクとして、粉じん・騒音による環境被害、臭気の拡散、排水・排ガスによる環境被害等が挙げられます。

抽出された環境リスクはグループ全体の課題としてとらえ、地球環境委員会やリスクマネジメント委員会に報告・記録するとともに毎年見直しをしています。

環境教育

環境保全への取り組みを推進し、実効性のあるものとするためには、従業員一人ひとりの意識を高めることが重要となります。ヤンマーグループでは、環境活動方針から現場での実践、地球環境問題、さらには身近な事例から環境を考える取り組みまで、従業員の意識を高める環境教育や啓発活動を継続して実施しています。

ISO14001認証取得事業所では、環境保全活動およびISO14001に関する基礎知識の習得や、環境に影響がある施設の把握等の入所教育、作業員向けの教育・訓練を行っています。また、これ以外の事業所では、ライトダウンデーの実施、環境に配慮した新本社ビルの説明会、夏季・冬季の空調温度設定の見直し等を実施しています。

2019年度は、一般社員向けのSDGs啓蒙活動として、社内報の活用、教育用資料の作成、SDGsトレイン等のイベント協賛を行いました。

生産現場での環境教育

ヤンマーグループの各工場では、それぞれの現場で人間と環境の関わりについて理解と認識を深め、環境保全に責任ある行動がとれるような教育に取り組んでいます。

ISO14001の認証を取得している事業所では規格に基づいて環境教育のプログラムを考案し、必要な訓練を行っています。また、環境負荷が著しい作業現場に従事する従業員には特別な教育を実施し、関連設備における作業手順の徹底を図っています。

ヤンマーグループでは、地球環境の保全を
経営方針における最重要課題と位置付け、
環境経営の推進、環境への配慮を基本とした
事業活動を進めています。

地球温暖化対策

CO₂排出量の把握・削減に努め地球温暖化防止に貢献しています

製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握と削減

ヤンマーグループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品のライフサイクル（原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで）における温室効果ガス（CO₂）排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガスの削減（原単位）を進めています。

引き続き、今後のスコープ3情報の開示に向け、グループ全事業のLCAデータの把握と、環境データ公表範囲の拡大を進めるとともに環境指向性商品の開発商品化を拡大し、ライフサイクルでのCO₂排出量削減に貢献します。

事業活動におけるエネルギーの効率的使用とCO₂排出量の削減

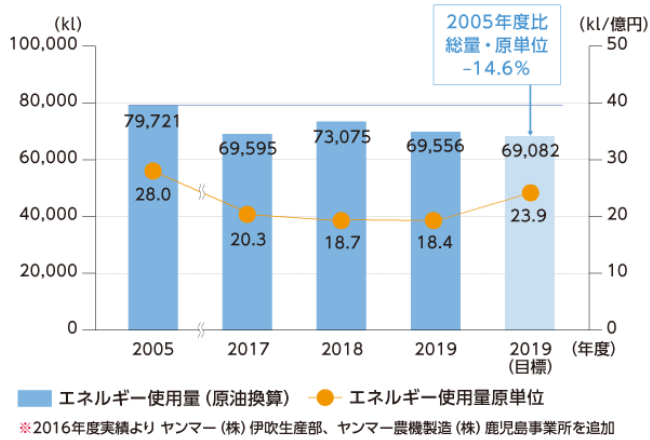
ヤンマーグループは、国内に展開する全製造事業所において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

また、ピーク電力の削減と、自然災害などによる送電停止リスクの低減を目的として、自家発電設備・GHPの積極的な導入も進めています。

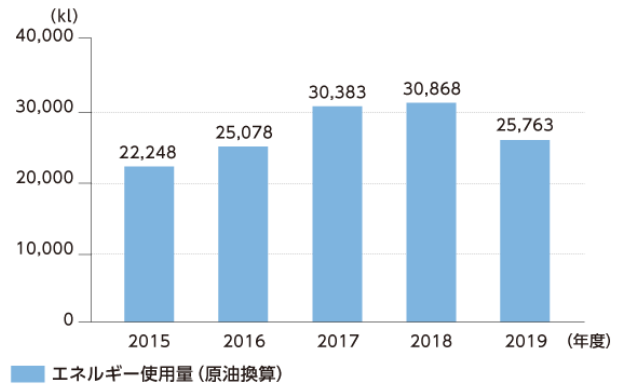
2019年までの削減目標は、国内製造事業所においてはエネルギー使用量の総量および効率使用の指標となる原単位で14.6%、CO₂排出量も同じく14.6%に設定しています（いずれも2005年度比）。

2019年度は、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により、生産量自体の減少が影響したため、前年度と比較してエネルギー使用量は3,519klの減少、CO₂排出量も6,372tの減少となりました。総量の削減目標値は超過しましたが、原単位では目標を達成することができました。

エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位（国内）

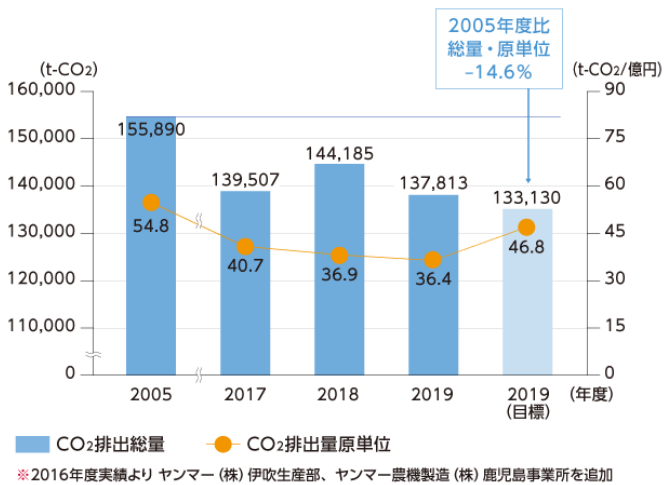


エネルギー使用量（海外）

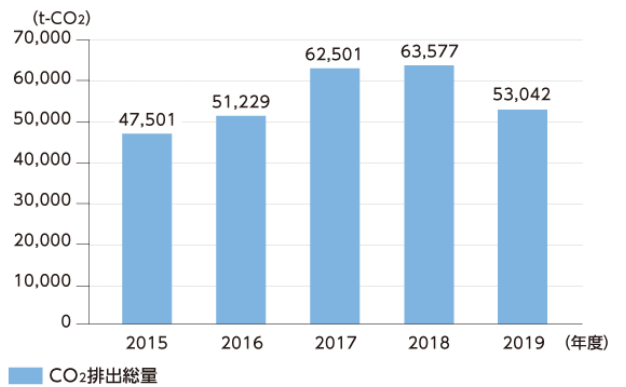


対象事業会社: [北米・中南米] YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS [欧州] YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY [アジア/パシフィック] YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機(中国), 洋馬発動機(山東)

CO₂排出総量・CO₂排出量原単位（国内）



CO₂排出総量（海外）



対象事業会社: [北米・中南米] YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS [欧州] YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY [アジア/パシフィック] YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機(中国), 洋馬発動機(山東)

ヤンマーグループでは、地球環境の保全を経営方針における最重要課題と位置付け、環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています。

資源循環型社会への貢献

限りある資源の有効活用に向け省資源化に取り組んでいます

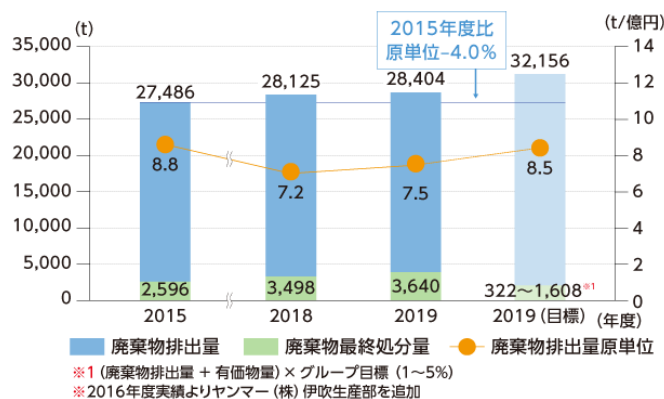
事業活動における廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループは、生産工程における廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別によるリサイクル化と有価物化を推進しています。

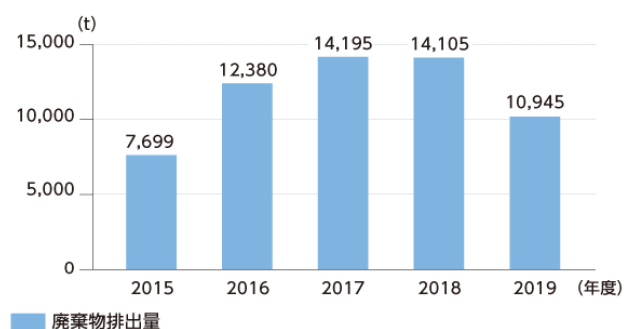
各工場では分別を徹底するために廃棄物の収集場、現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施をしています。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、グループでの廃棄物の多くを占める鋳造系廃棄物について、電気炉の導入により大幅な削減に成功し、さらなるリサイクルの拡大につなげています。

国内製造事業所の廃棄物排出量については、2019年度は2015年度比で原単位4.0%以上削減することを目標としていましたが、実績は14.2%の削減となり、目標を達成することができました。ただ、輸入部品の包装材廃棄物の増加や、廃プラスチックの増加等により、前年度との比較では原単位で4.1%増加しました。

廃棄物排出量および原単位と最終処分量（国内）



廃棄物排出量（海外）



対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS 【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY 【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機(中国), 洋馬発動機(山東)

製品の3Rの推進

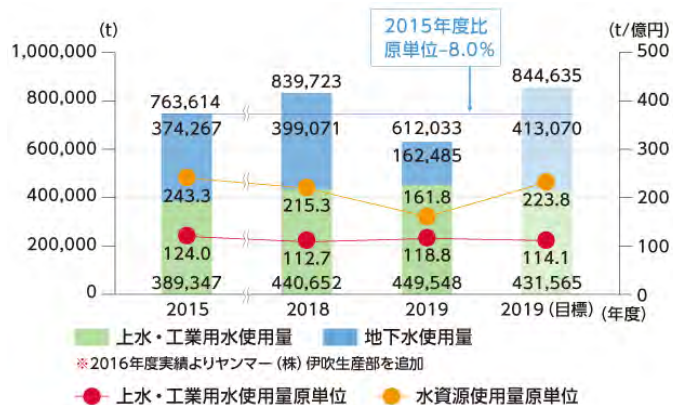
ヤンマーグループは、各国のリサイクル法令の遵守を目的に、製品に含有される有害化学物質の削減、製品情報の提供・公表などの取り組みを行っています。さらに、グループの商品アセスメント規程において、リサイクル・省資源に関する評価を採用することにより、製品開発に関係する従業員の意識向上に努めています。

また、アグリ・建機事業では中古製品の回収・再販売、マリン事業では廃船に使用されるFRPのリサイクルなどに取り組んでいます。今後は、製品のリサイクルに関するデータの把握、グループ目標の設定など、活動のレベルアップを進めていきます。

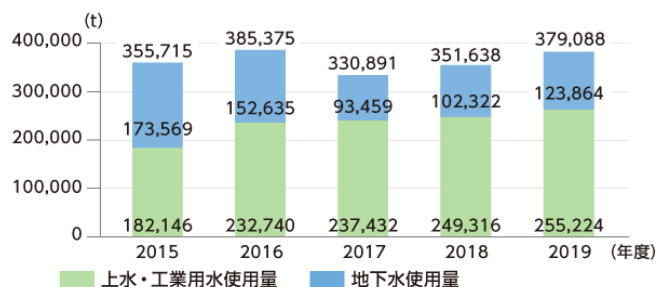
水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。国内製造事業所の水資源（上水・工業用水）使用量については、2019年度は2015年度比で原単位8.0%削減することを目標としていましたが、実績は33.5%の削減となり、目標を達成することができました。ただ、前年度との比較では上水・工業用水の原単位で5.4%増加しました。これは、工場での給水配管の不具合、自家発電の導入による冷却水の増加等の理由が挙げられます。

水資源使用量・水資源使用量原単位（国内）



水資源使用量（海外）



対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS 【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY
【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機(中国), 洋馬発動機(山東)

ヤンマーグループでは、地球環境の保全を経営方針における最重要課題と位置付け、環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています。

環境負荷物質の削減・管理

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理に努めています

化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本のPRTR制度に基づく指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

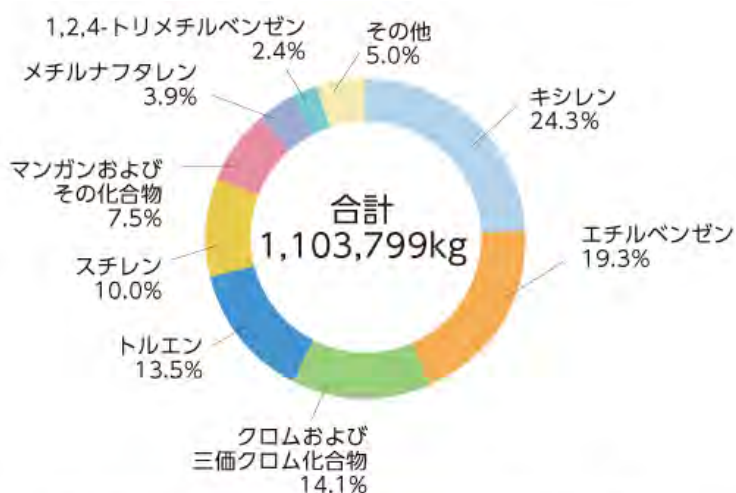
2019年度のPRTR対象物質の使用量原単位は、基準年である2011年度比 28.1%の削減を実現しましたが、前年度比は1.4%の増加となりました。

次期環境中期計画では、国外の事業所については、新たに所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、管理体制のレベルアップを目指します。

ヤンマーグループ各社のPCB保有状況（2020年7月1日現在）

事業所名	ヤンマーパワーテクノロジー（株）	ヤンマーグローバルエクスパート（株）	ヤンマーキャステクノ（株）	ヤンマー農機製造（株）	合計
PCB保有個数	820	80	15	7	922

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



※PCB保有状況、PRTR法対象化学物質取り扱い状況のデータはWebサイトに掲載しています。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い

政令番号	PRTR法第一種指定化学物質名	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	ヤンマー農機製造(株)岡山工場	ヤンマー農機製造(株)高知工場	(株)神崎高級工機製作所	ヤンマー建機(株)	ヤンマーエネルギーシステム製造(株)	ヤンマー発電システム製造(株)	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	ヤンマーキャストテクノロジー(株)松江事業部	ヤンマーキャステクノ(株)甲賀事業部	ニューデルタ工業(株)	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	1	1,123	1,571						59			2,754
20	2-アミノエタノール	660	1							41			702
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)						14						14
31	アンチモン及びその化合物									933	3,841		4,774
37	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	101											101
53	エチルベンゼン	96,548	4,015	21,905	180	87,338				1,692		1,615	213,293
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	41					4						45
80	キシレン	113,710	30,081	39,174	469	80,075			4	2,101		2,170	267,784
82	銀及びその水溶性化合物						19						19
83	クメン	296		291		520							1,107
87	クロム及び三価クロム化合物									111,184	44,012		155,196
88	六価クロム化合物									1			1
132	コバルト及びその化合物									460			460
150	1,4-ジオキサン									199			199
186	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	49											49
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	745											745
207	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール									273			273
235	臭素酸の水溶性塩	41											41
239	有機スズ化合物		73			320							393

政令番号	PRTR法第一種指定化学物質名	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	ヤンマー農機製造(株)岡山工場	ヤンマー農機製造(株)高知工場	(株)神崎高級工機製作所	ヤンマー建機(株)	ヤンマーエネルギーシステム製造(株)	ヤンマー発電システム製造(株)	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	ヤンマーキャストテクノ(株)松江事業部	ヤンマーキャストテクノ(株)甲賀事業部	ニューデルタ工業(株)	合計
240	スチレン								110,100				110,100
277	トリエチルアミン									404			404
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,260	450	9,594		8,364			65	400			26,133
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,186	188	1,966		5,000				79			11,419
300	トルエン	73,175	4,500	24,901	1,233	41,044	27	2,560		583		812	148,835
302	ナフタレン	172	38	239		1,348							1,797
308	ニッケル									104	78		182
309	ニッケル化合物		28	47		200							275
312	オルト-ニトロアニリン		28										28
314	パラ-ニトロクロロベンゼン		28										28
321	バナジウム化合物					6,500							6,500
349	フェノール									11,182			11,182
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	35											35
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	70	54										124
356	フタル酸ノルマル-ブチル=ベンジル			2									2
392	ノルマル-ヘキサン	3,625	274			2,700				228			6,827
400	ベンゼン	311	47										358
405	ほう素化合物									71			71
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	269	300				1						570
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	27											27

政令番号	PRTR法第一種指定化学物質名	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	ヤンマー農機製造(株)岡山工場	ヤンマー農機製造(株)高知工場	(株)神崎高級工機製作所	ヤンマー建機(株)	ヤンマーエネルギーシステム製造(株)	ヤンマー発電システム製造(株)	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	ヤンマーキャストテクノ(株)松江事業部	ヤンマーキャステクノ(株)甲賀事業部	ニューデルタ工業(株)	合計
410	ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	18	1,520		152	200							1,890
411	ホルムアルデヒド	225	169	624		230				5			1,253
412	マンガン及びその化合物		399	475		13,000	2			50,223	18,938		83,037
438	メチルナフタレン	42,405							200				42,605
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	1											1
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート									200			200
453	モリブデン及びその化合物	46								57	1,810		1,913
460	りん酸トリトリル						53						53
	合計	344,017	43,316	100,789	2,034	246,839	120	2,560	110,369	180,479	68,679	4,597	1,103,799

サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量を2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社にて情報共有を行っています。

また、2019年度に環境負荷物質の管理を強化するためのグループ専門会議として、環境負荷物質管理推進責任者会議を設立しました。

今後もヤンマーグループ製品に含まれる環境負荷物質の調査・管理に努め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

ヤンマーグループ共通禁止物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進しています。

ヤンマーグループ共通禁止物質の一覧表

ヤンマーグループ共通禁止物質

アスベスト、特定フロン(CFC、HCFCその他)、PCBs、PBB/PBDE、水銀、カドミウム、六価クロム、塗料中の鉛、RCF(リフラクトリーセラミックファイバー)、PFOAとその塩及びPFOA関連物質

▶ 「グリーン調達ガイドライン」はこちら

法規制の遵守と汚染防止

ヤンマーグループでは、環境への負荷を低減するために日頃から関連法規の遵守を心がけるとともに、汚染状況等の測定値を常にチェックしているほか、法定値より厳格な自主基準値による運用・管理しています。2019年度は、重大な環境法令違反事例はありませんでした。

周辺環境への配慮

ヤンマーグループの各工場では空気や土、水などへの汚染を防ぎ、周辺環境が常に良好な状況を維持できるようにさまざまな対策に取り組んでいます。

たとえば主力製品であるエンジンは、開発途上における耐久試験、出荷前の試験運転時に発生する排気ガスによる大気汚染を防止するため、後処理装置の設置等の対策を実施しています。

また、工場で使用する化学物質・油類が漏洩することによる水域・土壌の汚染防止のため、配管・貯蔵設備の定期検査、埋設配管の架空化、漏洩発見時に備えた教育訓練等の対策を行っています。

近年の住宅地の拡大による影響は工場にも波及しており、騒音・臭気・粉じん等、周辺の生活環境への影響に対しては、より厳格な対策が要求されています。

ヤンマーパワーテクノロジー塚口工場は、敷地の周辺が戸建住宅や高層マンション、JR宝塚線、大型商業施設などに囲まれた都市型工場です。周辺住民から届くご意見のほとんどは騒音に関するもので、防止設備の更新・拡充に努めているほか、夜間・休日等、周辺環境への影響が特に大きい時間帯については、周辺住民への事前連絡・騒音が発生しやすい作業の自粛等の対策を行っています。また、住民からのご意見・問い合わせについては、原因の究明・発生源の改善・取り組みの説明など、適切な対応を進めています。

自然との共生、生態系の保全に 取り組んでいます

生物多様性への取り組み

ヤンマーグループは、生物多様性の保全に向け、自然との共生に配慮した梅田ミツバチプロジェクトの支援（コミュニティ参画・発展で紹介）、各事業所での排気ガスおよび排水等による環境汚染の防止、清掃活動などの推進に取り組んでいます。

また、廃食油発電事業や、食品残さ・籾殻などの食品系廃棄物を利用したバイオガス事業の推進、農漁業の資源回復と新しい価値の提供を目的としたバイオイノベーション事業など、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。

「自然と社会に調和するものづくり」 循環型社会構築へ、ヤンマーからのお願い

サステナビリティの実現には、事業活動を通じて社会全体の環境と調和を図り、「循環型経済社会システム」を構築する必要があり、環境保全に対する企業の取組みが強く求められています。

そのため、ヤンマーは環境に配慮した開発・設計・生産活動を全社的に取り組んでおりますが、わたしたちだけの活動では十分とはいえず、購入する製品や部品・材料等を納入いただく取引先様の協力が不可欠です。

環境に配慮された『環境負荷の少ない製品や部品・材料等を優先的に購入』させていただくため、当社の考え方をいわゆる『グリーン調達ガイドライン』としてまとめました。

ヤンマーグループは、『グリーン調達ガイドライン』に基づき、取引先様と共に環境保全活動を推進して参りますので、ご理解とご協力をお願い致します。

グリーン調達ガイドライン

2020年9月（第7版）



はじめに

21世紀は環境の世紀と言われており、環境との調和なしには継続的な発展は有り得ません。企業活動には、環境と調和した「循環型経済社会システム」を目指した取組みが強く求められています。ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている商品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。「グループを挙げて環境経営に取り組むこと」「自主基準を設けて環境保全に取り組むこと」「グループで総合的に環境保全活動を推進すること」「環境情報を社内外と積極的に共有すること」「事業活動で実効のある施策を計画継続実施すること」を行動指針として、環境を重視したものづくりと、環境に配慮した商品開発を進めています。

わたしたちの商品は、多くの取引先様から納入いただく部品・材料を使って生産することで生み出されています。したがって、生産活動の全ての段階で環境負荷の低減を図るためには、わたしたちだけの活動では十分とはいえず、購入する製品や部品・材料等を納入いただく取引先様の協力が不可欠です。

このような背景から、ヤンマーグループは、『環境に優しい商品づくりには、環境保全に対応した環境負荷の少ない資材の調達が必要かつ重要である』ため、積極的に『グリーン調達』の推進に取り組んでいます。ヤンマーは、取引先様と足並みを揃えて推進していきたい内容を『グリーン調達ガイドライン』としてまとめています。

このたび「グリーン調達ガイドライン」を第7版とし改訂いたしました。本ガイドラインに記載の取組みは、取引先様のご理解なくしては困難であることから、皆様と共同して推進していきたいと、ご支援・ご協力のほどお願い申し上げます。

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社 資材部
ヤンマーホールディングス株式会社 技術本部 技術戦略部

目次

1. **グリーン調達ガイドライン**
 1. 1.1 適用範囲
 2. 1.2 グリーン調達の基準
 3. 1.3 環境負荷物質の使用規制
2. 改訂来歴

1.グリーン調達ガイドライン

このガイドラインは、ヤンマーグループ地球環境憲章の精神に則って製品に係わる地球環境保全を推進するための指針を示すものです。

ヤンマーグループ地球環境憲章、グループ環境ビジョンについては、以下サイトでご確認ください。

▶ <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>

※ 製品：取引先様がヤンマーグループ各社に引き渡す化学品、部品及び完成品のこと。製品の包装に使用する包装材及び保護材もその製品に含める。

1.1 適用範囲

以下の資材の調達活動に適用します。

1. ヤンマーグループ各社が開発するもの
2. 1に使用する部品・材料・副資材・補用品

※ 対象外を設ける場合があります。

1.2 グリーン調達の基準

グリーン調達に関しては

- 取引先の選定基準
- 資材の選定基準

の二つの選定基準を設けています。

(1) 取引先の選定基準

取引先の選定に当たっては、品質、価格、納期などに加え、環境マネジメントシステムを構築して環境保全活動に意欲的に取り組んでいる取引先との取引を優先します。

1. 環境マネジメントシステム（EMS）の構築

1. ISO14001の認証もしくは類似のEMSで環境保全活動を実施していること。
2. 環境保全活動に関する企業理念・方針を理解し、全部門・全従業員に周知すると共に、一般の人にも開示していること
3. 環境保全活動を推進する組織および環境管理計画を有すること
4. 法規制や製品アセスメント及び環境側面を評価・管理システムを構築して改善を進めていること
5. 環境保全に関する教育・啓蒙を従業員および関連する業務従事者に対して行っていること
6. 省資源・省エネルギー、物流合理化に取り組んでいること

2. 製品含有環境負荷物質管理の徹底

1. 環境負荷物質管理システムが構築できていること
2. 製品に含まれる環境負荷物質に関する必要情報が提供できること

3. 製品含有化学物質調査のため、ヤンマーグループ各社が指定する情報システムが利用できること
4. サプライチェーン上流への環境負荷物質の適正な管理の要求を行っていること
5. 環境負荷物質に関する監査要請を受入れること

(2) 資材の選定基準

資材の選定に当たっては、必要な品質・機能・経済性・合理性に加え、以下の環境負荷低減に関する諸項目を満たしている資材を採用します。

1. 再生資源、エネルギー等に関する法律・条例に適合していること。
2. ヤンマーグループの「環境負荷物質の使用規制（YIS V-0001J）」に定めているヤンマーグループ共通禁止物質および個別で対応を求める禁止物質を含有していないこと。
3. ヤンマーグループの「環境負荷物質の使用規制（YIS V-0001J）」に定めている個別で対応を求める調査対象物質の含有量が把握されていること。
4. 使用に当り、環境負荷物質、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境負荷が低いこと。
5. 再生資源・部品の使用や小型化等により、省資源化や省エネルギー化が図られていること。
6. リサイクル設計がなされていること。
7. 1.3に定める環境負荷物質の含有量の把握ができており、ヤンマーグループの基準を満たしていること

1.3 環境負荷物質の使用規制

最新の「環境負荷物質の使用規制」（YIS V-0001J）を遵守することとします。

資材に以下の物質の使用を禁止または管理します。

(1) ヤンマーグループ共通禁止物質

ヤンマーグループ商品に使用を禁止する物質群のこと。物質群の名称は以下の通り。

アスベスト、特定フロン（CFC, HCFCその他）、PCBs、PBB/PBDE、水銀、カドミウム、六価クロム、塗料中の鉛、RCF（リフラクトリーセラミックファイバー）、PFOAとその塩及びPFOA関連物質

(2) 個別対応禁止物質

各国・地域の法令などで閾値以上の含有率で使用または含有を禁止する物質のこと。

(3) 個別対応調査対象物質

各国・地域の法令などにより使用・含有の有無もしくは含有率を調査・把握すべき物質のこと。

2.改訂来歴

- 制定（初版）：2003年4月
- 改訂（第2版）：2006年12月
- 改訂（第3版）：2010年7月
- 改訂（第4版）：2011年7月
- 改訂（第5版）：2012年7月
 - 環境負荷物質改定（第5.11版）：2012年7月
 - 環境負荷物質改定（第5.20版）：2013年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.21版）：2013年10月

- 環境負荷物質改定（第5.30版）：2014年5月
- 環境負荷物質改定（第5.31版）：2015年3月
- 環境負荷物質改定（第5.40版）：2016年3月
- 環境負荷物質改定（第5.50版）：2016年9月
- 環境負荷物質改定（第5.51版）：2017年3月
- 改定（第6版）：2019年6月
- 改定（第7版）：2020年9月

本文書へのお問い合わせのある取引先様は、以下サイトにてヤンマーグループ各社取引窓口の部署・担当者を明記のうえ、ご連絡ください。

▶ <https://www.yanmar.com/jp/support/contact/form/yanmar/#mail>

ヤンマーグループでは、地球環境の保全を
経営方針における最重要課題と位置付け、
環境経営の推進、環境への配慮を基本とした
事業活動を進めています。

データ集

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）環境報告データ一覧

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、事業活動のなかで、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2019年度も引き続き、グループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの蓄積を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析・検討作業を推進していきます。

INPUT

エネルギー

購入電力	202,812 MWh
自家発電量	19,750 MWh
ガソリン	935 kl
軽油	4,483 kl
灯油	729 kl
A重油	4,682 kl
B・C重油	48 kl
都市ガス	9,339 千Nm ³
LPG	3,717 t
LNG	2,089 t
ブタンガス	0 t
コークス	1,049 t

物質

〈主要資材〉鋼材など	2,017 kl
〈副資材〉油脂類	

水資源

純水資源投入量	813,986 m ³
上水(水道水)	567,394 m ³
工業用水	84,107 m ³
地下水	162,485 m ³
雨水	5,439 m ³

PRTR法第一種指定化学物質

	1,104 t
--	---------

物流エネルギー

車両・船舶用燃料	6,982 kl
----------	----------

算出方法

(1) CO₂排出量

使用した電力や燃料の「CO₂排出係数」を乗じて算出。「CO₂排出係数」は「地球温暖化対策推進法」の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを参考にしました。ただし、電力のCO₂排出係数は毎年、各電力会社における発電方法の割合により変動します。

(2) SO_x排出量

使用した重油と軽油に「比重」および「S含有率」を乗じて算出

(3) NO_x排出量

燃焼施設の排ガス測定データから計算

(4) PRTR法第一種指定化学物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の規定に基づいて算出

事業活動

開発・設計

- Ecology&Economy
- 環境指向商品の開発

資材調達

- 化学物質の削減
- グリーン調達

生産

- 地球温暖化防止(省エネ)
- 廃棄物削減
- 有機化学物質の削減
- 地下埋設配管の調査
- PCB使用機器の保管 922個

工場内循環資源

- 原料
- 水

物流

- 梱包資材の削減
- 低公害車の導入

販売・サービス

- 環境指向商品の提供

使用

- 適正使用、環境情報の提供

回収・解体

- FRP廃船リサイクル
- 廃棄時のリサイクル容易化設計

対象範囲

製造事業： ヤンマーパワーテクノロジー(旧ヤンマー) 7事業所(びわ、木之本、大森、長浜、伊吹、尼崎、塚口)
ヤンマーキャストノ 2工場(甲賀・松江)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア(旧ヤンマー造船)、ヤンマー農機製造 3工場(岡山・高知・鹿児島)、ニューデルタ工業、ヤンマーエネルギーシステム製造、ヤンマー発電システム製造、ヤンマー建機、神崎高級工機製作所

非製造事業： ヤンマーホールディングス(旧ヤンマー) 本社・中央研究所・バイオイノベーションセンター(岡山・大分)
ヤンマーグローバルエキスパート(旧ヤンマー) 東京支社、ヤンマーパワーテクノロジー(旧ヤンマー) びわ ヤンマー船用システム、ヤンマー建機(販売拠点)、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマー沖縄、セイレイトータルサービス、ヤンマー製造サポート、ヤンマーマルシェ(旧ヤンマー産業)、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマーシンビオシス

備考： ■ ヤンマーパワーテクノロジー 単体データ
■ ヤンマーグループ 製造事業データ
■ ヤンマーグループ 特定荷主データ(ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマー建機、ヤンマーアグリジャパン)

OUTPUT

大気への放出

CO ₂	165,877 t-CO ₂
NO _x	301.5 t
SO _x	21.3 t
ばいじん	2.8 t
PRTR対象物質	534 t

水域への放出

公共用水域	168,595 t
下水道	361,469 t
BOD	28.7 t
COD	5.9 t
T-N	8.2 t
T-P	0.8 t

廃棄物の発生と処分

総発生量(有価物除く)	30,093 t
最終処分量	3,764 t
有価物	16,447 t
廃棄物のリサイクル(有価物除く)	23,128 t

物流大気への放出

CO ₂	18,560 t-CO ₂
-----------------	--------------------------

製品

生産台数	526,462 台
生産馬力	21,185 千PS

📄 環境負荷の全体像 (PDF: 187KB)

組織統治

経営の透明性向上を図り 管理体制の強化を図っています

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

経営の公正性・客観性・透明性の確保に努めています

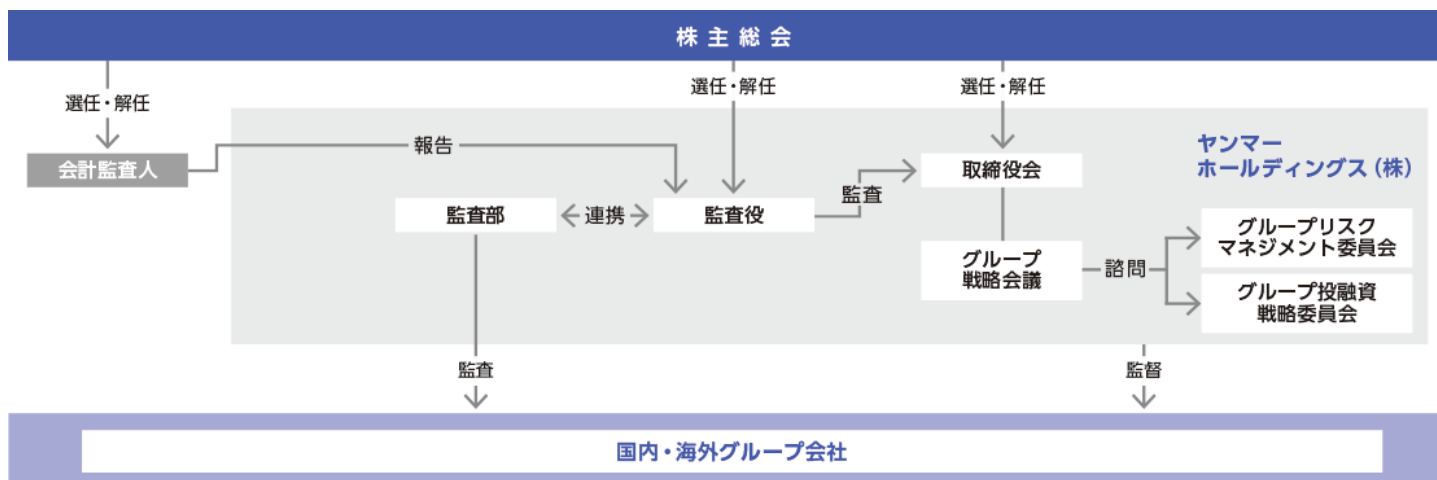
グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2020年6月30日現在11名で構成されています。

取締役会では、年4回の定時取締役会をはじめ、決算取締役会やその他重要議案について臨時取締役会を開催し、経営課題について意思決定しています。ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置しています。グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を行っています。

2019年度は会議を20回開催し、グループの中期戦略や重要なM&A案件などについて話し合いました。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループ投融資戦略委員会」を設置しています。グループ中期戦略と合致した投融資戦略が実現できるよう管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してヤンマーおよびグループ会社の業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

コーポレートガバナンス体制図（2020年6月30日現在）



内部統制システム構築の基本方針（主な内容）

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

経営の透明性向上を図り 管理体制の強化を図っています

リスクマネジメント

基本的な考え方

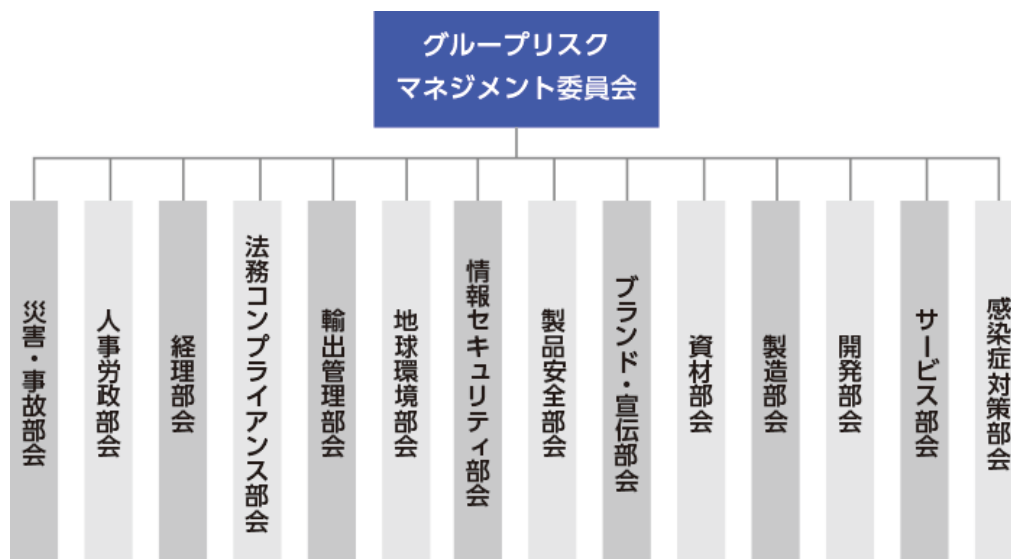
ヤンマーグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

グループリスクマネジメント委員会で事業活動に関するリスクに取り組んでいます

ヤンマーホールディングスの設立にともない、代表取締役を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を年2回開催しています。「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織（会社）に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、「感染症対策部会」を設置したことに加え、「取引先部会」を経理部会に改め、新たに6つの専門部会を設置し、計14の体制としました。専門部会は、主にヤンマーグローバルエキスパートの担当部門が主管し、各事業会社の担当者を構成員として運用しています。

リスクマネジメント推進体制図（2020年6月30日現在）



「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。

緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備しています。

2019年度は、国内エリア別の緊急連絡体制およびエリア相互補完によるバックアップ体制の整備にも着手し、大阪本社と東京支社エリアグループ各社との緊急連絡体制の整備、および中四国エリアを対象としたERP（緊急対応計画）・BCP（事業継続計画）の総合訓練を実施しました。

また、グローバル対応として、リスクマネジメント訓練担当者の育成研修プログラムを、海外法人含めグループ全社に配信しました。



国内エリア別総合訓練



社員の声

本社・各拠点における防災活動を迅速かつ円滑に実施できるよう計画しグループ共通の有事対応の最適化を目指しています



ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

総務部総務グループ

阪本 大生

総務部では、防災体制における関連部門と協同して計画・検討した防災活動を、グループ全体に展開しています。グループとして共通の体制があるため、有事の際には拠点との連携により、被害状況の報告および救援物資、人手の要求等の最新の情報が随時更新されるようになっていきます。

また、有事対応を確認・記憶するためにも、毎年さまざまな訓練を実施し、各拠点との認識合わせを実際の訓練を通して確認しています。

今後もグループ一体での有事対応はもちろんのこと、継続して防災活動に取り組み、現状より迅速な対応ができるよう防災活動のグループ展開と、さらに最適な防災活動が展開できる体制や訓練を検討していきたいと考えています。

安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができるシステムです。震度5弱以上の地震発生時には、対象地域に居住する社員に自動で安否確認が発報されるとともに、ヤンマーグローバルエキスパート総務部の担当者に電話で地震発生連絡がいく仕組みになっています。

地震発生時には、時間帯に関わらず安否情報から社員の状況を速報で取りまとめて早期に対応できる体制をとっています。また、集中豪雨や洪水などの水害時の確認や、2020年は新型コロナウイルスへの対応連絡などで、会社支給のPCやタブレットを所有していない社員への連絡手段としても活用しました。

安否確認システムの2019年度運用実績は、1月、9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練の実施や、グループ各社への訓練発報などを9回行いました。また、震度5弱以上の地震や台風・集中豪雨などに対して安否発報を10回発報しました。

人権・労働慣行

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています

人権の尊重

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

新型コロナウイルス感染防止対策による従業員の安全確保

新型コロナウイルス感染症に関して、従業員の安全確保を図るため、早期に感染拡大防止対策本部を立ち上げ、グループ各社と情報連携を行いながら、主として次の感染拡大防止に向けた対応を行っています。

1. 在宅勤務・時差勤務の緊急対応ルール設定による実施拡大
2. 事務所でのソーシャルディスタンスの確保、事業所内サテライトオフィスの設置
3. 社員食堂での時差喫食、ソーシャルディスタンス確保のための座席配置
4. 発熱、体調不良の場合の出勤取扱い、感染の疑いがある場合等についてのグループ共通対応手順の共有
5. 海外駐在員、帯同家族の一時帰国
6. 対策本部によるマスクの調達管理および海外感染拡大エリアへの供給支援
7. 政府方針、自治体方針に対応したグループ対応方針の策定・周知

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています

多様性への取り組み

基本的な考え方

ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人材の確保」を目的に、多様な人材を採用し、ダイバーシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバーシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいます。

TOPICS

ヤンマーホールディングスにダイバーシティ推進グループを新設

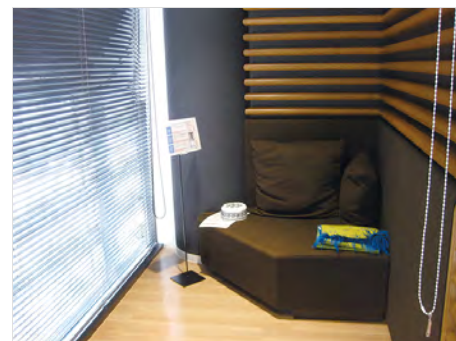
ヤンマーグループにおけるダイバーシティの取り組みをより強化して推進することを目的として、2020年4月、ヤンマーホールディングス人事部に「ダイバーシティ推進グループ」を新設しました。

今後、①Diversity&Inclusion Policyの策定と展開 ②社内におけるダイバーシティの浸透および社外への情報発信 ③ダイバーシティにおける関連制度の導入や改善を軸として活動していきます。

グローバル化戦略の一環としてダイバーシティに取り組んでいます

ヤンマーは、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ）にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています。世界の人口の約4分の1を占め、ヤンマーグループの拠点がある東南アジア、ヨーロッパにも多いムスリム（イスラム教を信仰する人の総称）の方々向けに、ヤンマー独自のムスリムフレンドリー基準に沿ったメニューを日替わりで提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心でおいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



祈禱室

女性社員が多方面で活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます

ヤンマーは、2020年3月末現在、従業員数3,811名のうち、女性社員は510名（13.4%）となっています。

2019年度の新入社員（総合職）における女性比率は11.8%でした。ヤンマーの軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性リクルーターも積極的に登用し、就職活動中の女子学生向け「女性社員との座談会」などを実施しています。

管理職への女性登用

現在、ヤンマーでの女性の管理職比率は2.7%ですが、人数は年々増加傾向にあります。ヤンマーにおいては、女性の管理職21名（グループ会社社長1名、部長4名、課長16名）が活躍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

女性社員比率・女性管理職比率の推移



さまざまな職場での女性の活躍と、働きやすい環境の整備

ヤンマーは生産の現場でも女性が活躍しています。工場の生産現場における女性の比率は5.0%と低いものの、増加傾向にあります。これは、ヤンマーが女性の活躍に期待し、それに女性社員も応え、一緒に環境整備にも取り組んできた結果と考えています。

「次世代育成支援対策推進法」ならびに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

（計画の目的）

女性を含むすべての社員が、その能力を十分に発揮し、健康で安心して働きつづけることができる雇用環境の整備に取り組んでいます。具体的な取り組みを進めるため、ヤンマーでは、自主行動計画を定めています。定めた計画に沿って積極的な取り組みを進めていきます。

（計画の期間と内容）

「次世代育成支援対策推進法」ならびに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」による自主行動計画では、多様な社員が活躍できる風土や、社員が健康的に過ごせる風土の醸成にもつながるよう、当社では、年次有給休暇の取得促進を定めて取り組んでいます。継続的な取り組みにより、年次有給休暇の取得率は60%となり、着実に取得率が向上しています。引き続き、年次有給休暇取得のさらなる向上を目指し、自主行動計画を延長し取得促進に取り組んでいきます。

障がいを抱えた社員が安心して働けるようさまざまなサポート体制を構築しています

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、6周年を迎えました。特例子会社※1として、2020年3月末時点で57名の障がいのある方々が元気に働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる＝共生」という意味です。私たちは障がいのある方の個性を生かしながら、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にしています。

ヤンマーシンビオシスは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいのある社員も安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

全社員を対象に、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）の実施、臨床心理士との定期的な面談、グループワークによる研修を行っています。研修では、積極的に社員からの要望も取り入れています。専門資格を持つ社員による充実した社員へのサポート体制の構築を進めています。

さらに、大阪・梅田東地域を四季折々の花で彩る活動や地域清掃を通じて、地域社会に貢献しています。また、特別支援学校や就労移行事業所、企業からの見学を幅広く受け入れ、ヤンマーグループにおける障がい者雇用の取り組みを知っていただく活動を行っています。

2020年4月のヤンマーの組織再編にともない、グループ適用企業が、6社から8社※2となりましたが、障がい者雇用率は、2020年3月末現在（組織再編前）で2.25%となり、現行の法定雇用率を達成することができました。今後もさらなる事業拡大を図り、2021年度に予定されている法定雇用率のアップを視野に、2020年度の目標を2.3%以上に設定しています。

また、2020年8月には、新たに尼崎地区にて清掃業務を中心に事業を開始しました。ゲストハウスである、ヤンマースイート三花では、リネン業務という新しい業務にも取り組むなど、業務の拡大を図りました。



ひまわりプランタの設置作業

※1 「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマーグローバルエキスパート、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマー農機製造、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス

障がい者雇用率



個人の専門性や希望を考慮した再雇用制度など高齢者の活躍推進を進めています

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人材の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2019年度のヤンマーの再雇用率は89.4%となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています

人材育成

基本的な考え方

ヤンマーでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人材の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した多様な人材育成に取り組んでいます

ヤンマーは、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。「異動に関する自己申告制度」や新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人材を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入しています。

さらに、グローバル人材の育成に向け、2019年度は、語学研修、マンツーマン、Web、海外赴任前の研修（語学、マネジメント講座）等に年間延べ約250名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人材育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を国内外の受講者を対象に9回実施しており、2019年度は延べ約95名が27日間集中受講しました。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指しさまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、育児休業を取得する女性社員には、安心して育児休業を取得し職場に復帰できるよう、妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックを作成しました。さらに、育児に参画する男性社員向けのハンドブックや、介護に関心のある社員のためのハンドブックも作成し、社員のワークライフバランスを支援しています。

2019年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が45名、短時間勤務者数が91名、産前産後休暇取得者数が28名となっており、女性の育児休業からの復職率は100%となっています。

一方、ワークライフバランスを保ち、業務効率を向上させるため、一部の研究開発・スタッフ部門では柔軟な勤務時間を実現するフレックスタイム制などを導入しています。このほか、全社でも、家庭や育児などプライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すために事業所内を消灯する「ライトダウンデー」などを行っています。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。在宅勤務制度はフレックスタイム制と併用して活用することができ、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することができます。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

☞ 『次世代育成支援対策推進法』に基づく一般事業主行動計画_計画期間2015年12月10日～2020年12月9日

☞ 『女性活躍推進法』に基づく一般事業主自主行動計画_計画期間2016年4月1日～2020年12月9日

ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移

(名)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業利用者数	47	36 (うち男性 1)	41	50 (うち男性 2)	45 (うち男性 1)
短時間勤務者数	76	73	81	89	91
産前産後休暇取得数	27	22	26	24	28
介護休暇利用者数	1	2	4	2	4

会社の根幹である 社員とその家族の健康保持・増進に 努めています

健康経営

社員とその家族一人ひとりが心身共に健康で安全に働けるよう健康保持・増進に取り組んでいます

社員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できることが、ヤンマーの持続的成長と生産性向上につながると考えています。

2020年、社員の健康への取り組みを効果的かつ効率的に推進させるため、「健康経営方針」を制定しました。健康経営実現のため、健康保険組合とも協調し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいきます。

健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ&インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

推進体制

ヤンマーホールディングスCHRO・ヤンマー健康保険組合理事長を最高健康経営責任者とし、健康経営を主体にグループ全社での健康の取り組みを牽引していきます。

また、グループ社員の健康状態の保持増進のため、健康保険組合、労働組合・社員組合、各社担当者、保健スタッフと連携のもとさまざまな保健事業、健康施策に取り組んでいきます。

行動目標「KENKO11」

ヤンマーグループに所属する役員・社員の一人ひとりが、生活習慣病およびその他の疾患リスクを軽減し、これからも健康でいきいきと活動できるための行動目標を定めました。

KENKO11

1. バランスのとれた健康的な食生活
2. 身体活動への意識向上
3. 積極的休養
4. 質の良い睡眠の確保
5. ストレスと上手につきあう
6. 禁煙
7. 節度ある飲酒
8. 歯と口腔内の衛生保持
9. 適正体重の保持
10. 健康診断による早期発見・早期治療
11. ヘルスリテラシーの向上

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、取り組みます。

1. メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、セルフケア、ラインケアの情報提供、教育に取り組みます。

1. メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
2. メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
3. 療養からの円滑な職場復帰

2. 積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、以下の施策を取り組みます。

1. 受動喫煙防止環境の対策
2. 禁煙支援体制の強化
3. 禁煙教育

3. 生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、健康づくり環境を社員に提供することで疾病の予防を行い、健康診断を有効に活用し、疾病の早期発見・早期治療に取り組みます。

1. 定期健康診断実施（実施率100%）
2. 2次検診受診における健康管理
3. コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

4. ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤を作ることができるよう環境および情報の提供に取り組みます。

1. 時間外労働の削減
2. 休暇取得の促進
3. 多様な働き方の促進

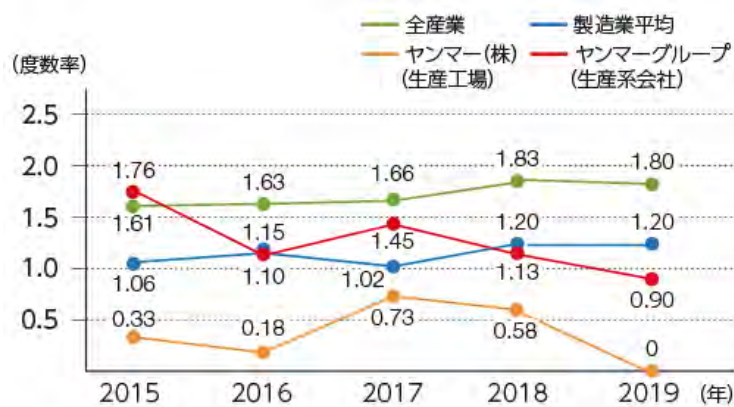
個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています

労働安全衛生

従業員一人ひとりの安全確保に取り組んでいます

ヤンマーグループは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。各工場では安全衛生委員会を設け、安全パトロール（安全衛生交流会）の実施など安全衛生管理の強化に努めているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに生かしています。

労働災害統計



※度数率:100万労働時間当たりの死傷者数

※各年の対象期間:1月1日~12月31日

社外データの出所:厚生労働省「平成30年労働災害動向調査
(事業所調査〈事業所規模100人以上〉及び総合工業調査)の概況」

個性と多様性を尊重し
安全で快適な職場環境づくりに
努めています

従業員との対話

タウンホールミーティングの開催

ヤンマーグループは、2020年度から経営層と従業員が直接対話を行うタウンホールミーティングを開催しています。

経営層の考えを直接従業員に伝えるとともに、現場の意見を経営層が直接聞くことにより、経営層との距離を縮めて親近感を醸成し、エンゲージメント向上を図っています。



ミッション実践活動

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針（YANMAR11）を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」に取り組んできました。

ヤンマーグループに入社した社員や、新たにヤンマーグループとなった会社の社員には浸透活動として、ミッション研修の実施を継続。また、既に入社している社員には、よりミッションの実践につなげるため、国内外の当社グループ全体で取り組んでいる「ミッションワークショップ」をはじめ、改善活動やチャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と互いを称賛する「ヤンマーグループYWK大会」の開催などを通じて、社員が自律的に意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につなげる活動に取り組んでいます。

理解

世界各地で、「ミッションワークショップ」を開催

当社グループのミッションステートメントを、グループ社員が正しく理解し、行動につなげてもらうため、2019年度は、世界各地で112回のミッションワークショップを開催し、主に部課長を対象に1,921名が受講。毎年テーマを変えて、グループディスカッションを行い、行動変革の機会創出につなげています。



実践

組織横断する課題解決力の向上

お客様への生涯にわたる提供価値向上、そしてお客様の課題解決のためには、社員による自律的な改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力の向上と、全社員による課題解決の促進を目指し、国内外で、課題解決手法の展開も図っています。



共有

チャレンジする風土を醸成する「ヤンマーグループYWK大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵を絞り、チームで改善を進め、ミッションの実現に向け、企業体質を強化する活動です。ヤンマーグループにおける改善活動やチャレンジした取り組みを共有、称賛することで、グローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが自律的に改善し、挑戦する文化の醸成を目的として開催しています。

2019年度は、全世界の3,558チームの応募から選ばれた20チームが出場し、日本で改善活動やチャレンジした取り組みの内容、成果を発表する計画でしたが、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響を考慮し、大会の開催は中止となりました。

※ 画像は2018年の第6回大会のものです



公正な事業慣行

企業倫理の浸透・定着と 良好なパートナーシップ構築を 進めています

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置しリスク低減活動を推進しています

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部報告（通報）制度の運用、コンプライアンス研修、グループ各社のコンプライアンス担当者の参加によるワークショップ等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

ヤンマーグローバル行動基準の浸透・定着活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

2017年度より、自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定→②同計画の実施→③コンプライアンス状況の自主点検→④改善に向けた推進計画の策定というPDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動を実施しています。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度に関するニーズを尊重の上、展開しています。

また、各グループ会社の推進活動をイントラネット上のサイトを通じてグループ内担当者間で共有したり、参考になる取り組みをニュースレターで発信したりすることにより、継続的にナレッジの共有と活動の活性化を図っています。

また、2016年度より、「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、「グローバルリスクマネジメント委員会」を開催しています。

この委員会を通じて、2018年度より、互いの推進活動を評価し合い、ベストプラクティスを共有する取り組みを実施しています。今後も同委員会の開催を通じ、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透・定着とコンプライアンス推進活動の活性化を図っていきます。

インド -YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED

「ヤンマーグローバル行動基準」のワークショップで、日常業務において保護すべき会社資産を学習

YANMAR INDIAは、「ヤンマーグローバル行動基準」の第7条「適正かつ安全な労働環境の確保」について、専門家を講師に迎えてワークショップを実施し、4拠点の全従業員が参加しました。

ワークショップでは、自然災害、緊急事態、テロ、その他の生命が危機にさらされる状況を含むあらゆる脅威について、参加者の意識や注意レベルをチェックするとともに、そのような不測の事態に直面した場合の適切な予防・対処方法を学びました。

また、実際に問題に直面した際に活用できる体術を教わり、自らの命を守るための行動についてトレーニングしました。

今後も、従業員一人ひとりが主体的に考えて取り組めるよう、啓発や教育活動を継続して取り組んでいきます。

内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループは、2003年から継続して内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。相談件数は2015年度比で28%増加しており、ヤンマーグループの相談窓口として有効に活用されています。

内部報告（通報）案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修のほか、海外法人へ赴任する社員向けに開催している赴任前研修のカリキュラムの一つとして、赴任時のコンプライアンスに対する心構えを学ぶ「海外赴任前法務コンプライアンス研修」を実施しています。

また、2019年度から、コンプライアンス課題を現場の具体的な業務環境に紐付け、コンプライアンス教育活動をより実効的なものとするため、グローバル行動基準コンプライアンス推進隊の活動を開始しました。コンプライアンス推進担当者が必要に応じて事業の担当者が事業の現場に赴き、ケーススタディ型のセミナーやディスカッションおよびヒアリングを組み合わせた活動で、現場の実態把握と改善促進に取り組んでいます。2019年度は、国内外12社に展開、計23回開催し、さまざまなコンプライアンス課題について議論を行い、価値の共有を図りました。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2019年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」の3講座を開講し、延べ2,660名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入からの6年間で、延べ35,646名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

企業倫理の浸透・定着と 良好なパートナーシップ構築を 進めています

購買における取り組み

サプライヤーとの相互理解を深めるためさまざまな対話を進めています

サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。2020年度はコロナ禍の影響により開催見合わせとなりましたが、例年、年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「ヤンマー購買方針説明会」を開催しています。

出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容（Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉）について公平・公正な評価を行っています。「ヤンマー購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約72社で組織する取引先協力会「蜻蛉会（せいえいかい）」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。



2019年度蜻蛉会合同部会

購買の基本方針

- **パートナーシップの強化**
長期的視野に立ち、サプライヤーとの間で相互理解、信頼関係を深めています。
- **安定供給**
サプライヤーの経営状況・生産性・リスク回避体制・海外拠点からの供給などについて監査・指導を行い、パートナーシップに基づく供給量の確保と納期遵守に取り組んでいます。
- **品質確保**
サプライヤーに対する品質監査・指導、品質会議、新商品の初期安定管理、「品質重点管理制度※」および「品質管理優良認定制度」を実施することで、納入部品のよりよい品質の確保を目指しています。
※ 品質重点管理制度: 毎年、品質の評価が低いサプライヤーに対して特別な指導を行う制度
- **原価低減**
原価目標を掲げ、原価低減に取り組んでいます。
- **法の遵守**
社会の規範・法令およびその精神を遵守し、機密保持の徹底を図ります。

サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部は国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化を狙いとしたYWKS活動を展開しています。

また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的に行っており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様にも「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法（ドッド・フランク法）」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業からお問い合わせが寄せられ、2013年から一次サプライヤーへの調査を開始しました。

CFSI※の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しています。2020年以降も継続して、サプライヤーの皆様と共にヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めていきます。

※ Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

購買に関する教育・啓発活動

ヤンマーグローバルエキスパート資材部は、下請法の運用の強化にともない、毎年全員に「下請法」や購買規程など計画的に教育を行っています。また、実際の購買活動内容（Q、C、T）を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。

消費者課題

安全で高品質な 満足度の高い商品をお届けします

基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

品質への取り組み

品質の向上と安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。

また、「人々の健康や環境に対する害」を予防するため、「開発ステップにおける品質強化ガイドライン」を制定し、環境破壊・環境基準違反・その他規程違反等について、新商品開発から量産にいたる各フェーズにおいて実行すべきタスクと、各タスクで抽出、是正すべき品質に関するリスクを明確にし、効率的に商品の安定した品質を確保しています。

品質保証における一貫した体制の確立

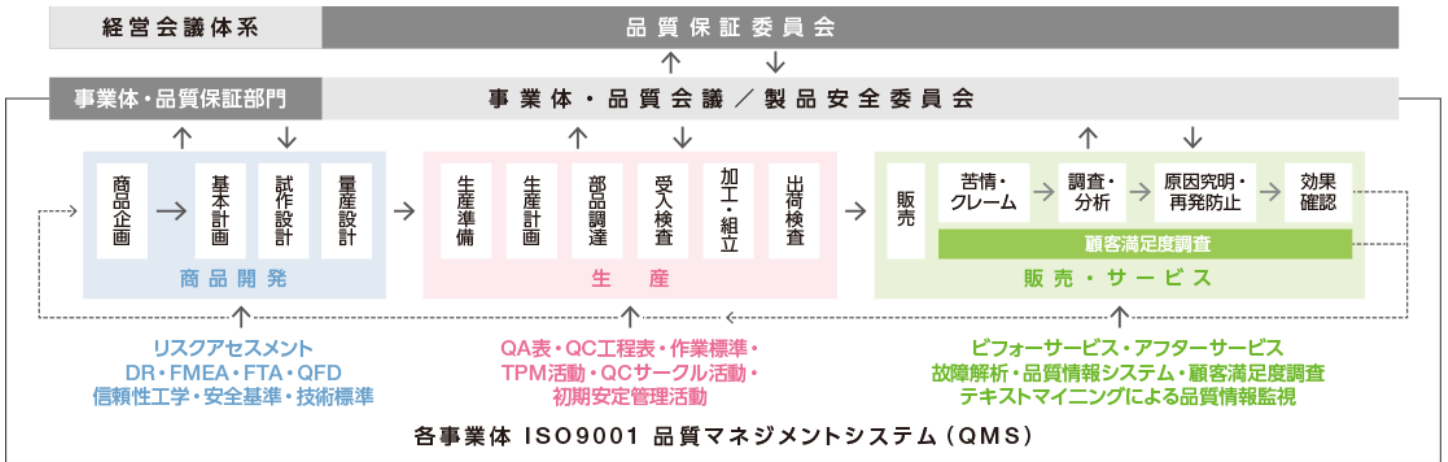
ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

2019年度は、品質コンプライアンス事案0件を目標に、製品検査結果の改ざん防止に向けたシステム化を推進するため、コーポレート品質保証部から国内外の事業、および事業会社に対して、改ざん防止システムの改善に関する指針を発信し、計画的に改善を進めました。2020年度は引き続き各事業、現地法人のフォロー、改善事例の紹介を実施し、半年ごとに進捗をまとめて、月次事業報告を継続します。

また、新規事業領域である食品ビジネスについて、規程の整備と品質保証体制を確立し、全事業のコンプライアンス強化と品質保証活動の底上げを推進しました。

ヤママーの品質保証体系



品質コンプライアンス確認の流れ

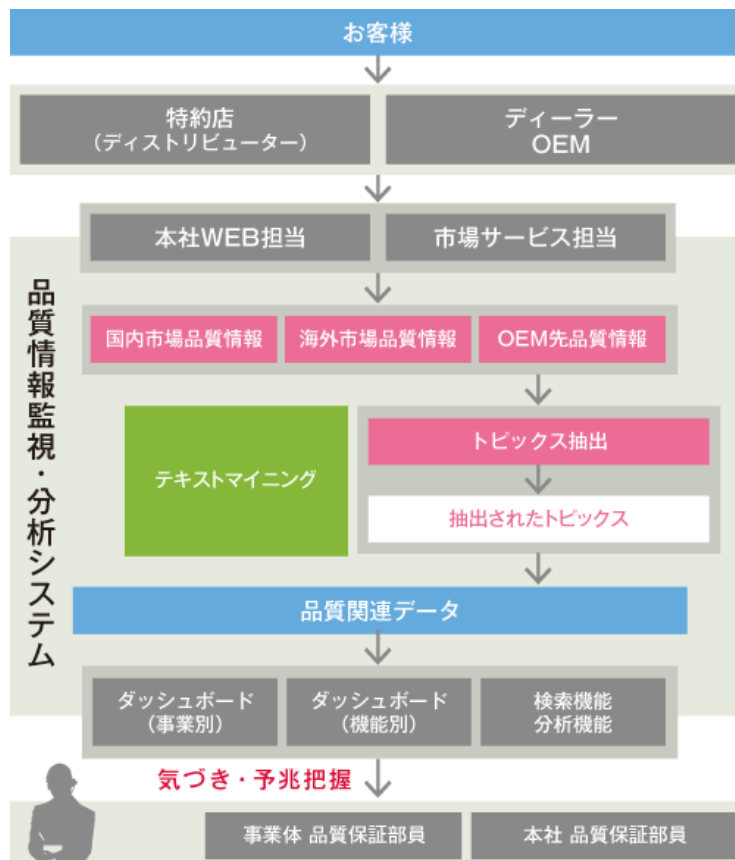


品質情報を監視・分析し、早期に重要な問題点を抽出します

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報と海外の市場品質情報システム（SEAQ）で収集した情報を監視・分析するシステム（AQAS）を構築し、迅速な情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

お客様からの品質情報は、特約店、ディーラー、OEMを通じて各事業部のサービス部門、および品質保証部に入ります。これらの情報をテキストマイニング（情報分析）手法により、内容を詳細に分析し、その結果を品質関連データとして各事業部に向けてアウトプットしています。このシステムを活用し新商品の初期安定管理において、品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

品質情報監視・分析システム



高品質のソリューション提供に向けた取り組み

「第5回QAフォーラム」を2019年11月28日、29日の2日間にわたり、大阪地区で開催しました。本フォーラムは、ヤンマー商品の品質を担う開発、生産、品質保証、品質管理の各部門に所属する社員が一同に会し、「最適ですぐれた品質のソリューション」を提供するための情報交換の場として開催しています。

初日は、ヤンマー技術顧問の荻田広による「品質問題対応から得た教訓」と題した講演を行い、これからの商品と品質を支える技術者に向けて、教訓とその心構えを伝えました。また、ヤンマー建機、ヤンマー農機製造、品質解析センターの3社が、ヤンマー品質教育体系「実践偏（Basicコース、Managerコース）」の活動経過報告として、「品質問題」を改善した事例を発表しました。

2日目は、「故障率と信頼度の関係」「ねじ軸力評価と対策技術」「組み立て工程設計技術」の3つのテーマに分けてグループワークを行い、品質問題の解決に欠かせない知識・能力のレベルアップに努めました。また、午後には「第一回グローバルQA会議」を開催し、海外現地法人から洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）、Yanmar S.P.など8社が参加し、各社における品質保証の取り組みなどを報告。今後も、最適ですぐれた品質のソリューションを目指し継続的に開催していきます。



グループワークの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関※1に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2019年度のリコール件数は前年度の17件から9件へと大幅に減少しました。これは、事業の品質保証強化のためのシステム・ツールを全事業にわたって構築できたことが成果として表れたと考えています。

なお、2019年度は下記の重点実施事項に取り組みました。

1. 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、新たな品質保証システム（SEAQ システム）を構築し、すべての製品でグローバルに展開しています。2019年度は、国内の全事業に導入が完了しました。2020年度は、海外の全現地法人に展開するため、システム的设计・開発に取り組んでいます。
2. 事業の品質保証強化のためのシステム・ツールとして、アグリ事業で先行開発されたプロアクティブセンシングシステム（品質情報分析システム）を、全事業共通プラットフォーム（AQASシステム）として構築しました。
3. 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2019年度は、1級から3級まで合わせて85名が合格し、2011年度からの累計合格者が1,238名となりました。

リコール件数の推移※2

年度	2015	2016	2017	2018	2019
リコール件数	3	7	8	17	9

▶ 品質に関する重要なお知らせ

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

品質情報システムを駆使して、
お客様の生涯価値向上に貢献します



ヤンマーパワーテクノロジー株式会社
特機事業部（尼崎）
品質保証部 品質保証グループ
専任課長
井上 郁也

グローバルな品質情報システムを駆使することで、情報を機種別・部位別・現象別に分類し、問題の発生頻度や影響度を確認しています。課題が発生したときは、現場で拠点および製造開発販売の関係者と討議し、現物・現実を直視することで対応方針を決定しています。また、同時に社内会議で情報分析を行い、重要度と推進部門を決定することで早期解決を図ります。

商品開発においては、品質情報システムと開発審査ステップを活用し、事故の未然防止や過去の改善事例を織り込むことで、商品力をアップさせています。私たちは、お客様から高い評価をいただけるものづくり・コトづくり目指し、さまざまなステークホルダーと一丸となって調整や協業を行いながら、お客様の生涯価値向上に貢献していきます。

コミュニティ参画・発展

「地域社会と共に歩み、共に生きる」 を基本に独自の社会貢献活動を 展開しています

社会貢献活動

基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

国内の各地域に根ざした支援・活動に取り組んでいます

「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくてはならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトは、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」の中央庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行っています。近隣地域の小学生や地元住民を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども実施しており、ヤンマーはこの活動をサポートしています。



ミツバチ学習の様子

「ヤンマーこだわりの野菜カレー」を大阪府内の子ども食堂などに寄贈

ヤンマーホールディングスは、2020年6月に「お母さん業界新聞社」を通じて大阪府内の子ども食堂など7カ所の団体・店舗に「ヤンマーこだわりの野菜カレー」900食を寄贈しました。

寄贈したカレーは、滋賀県にあるヤンマーミュージアムで提供しているもので、小さなお子さんにもおいしく食べていただけるよう甘口に仕上げしており、野菜の栄養も豊富に含んでいます。

「お母さん業界新聞社」では、子育て中のお母さんを応援するさまざまな活動を行っています。新型コロナウイルスによる経済的影響を受けている家庭が多いなか、当社は食づくりに長く関わってきた企業として、家庭の食事を支えるお母さんとお子さんの楽しい食事を応援したいという想いでこの度の協力を行いました。



7か所の団体・店舗に「ヤンマーこだわりの野菜カレー」を寄贈



「大輪会」に参加し環境保全活動を行っています

ヤンマーは、関西を基盤とする企業グループで構成される大輪会を通じて環境保全活動に参画しています。

大輪会は、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を各地で行っており、なかでも企業と大阪府民が協働で整備する泉佐野丘陵緑地の公園づくりには2008年から参画しており、大阪府やボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」と共に、竹林の管理作業を行ってきました。さらに、ボランティアに必要な知識や技術を身に付けるための講座の開講や、花苗の供給、公園の整備などの活動を継続しています。

社内では、引き続きイントラネットでボランティアを募集しており、今後も、泉佐野市の地元企業や一般市民の方にも参加いただける「みんなの森活動」として、活動の輪を広げていく予定です。

なお、ヤンマーは過去に「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」へ自社製品である重機を寄付しています。



竹林の整備活動の様子

「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行に協賛

ヤンマーは、阪急阪神ホールディングスが進める「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の10周年を記念して企画された「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行に協賛し、SDGsの啓発メッセージを発信しました。

SDGsトレインは、阪急阪神ホールディングスがまちの環境を良くする「地域環境づくり（環境づくり）」と、まちの将来を担う「次世代の育成（人づくり）」を重点領域として活動する社会貢献活動「ゆめ・まちプロジェクト」の一環として運行されています。

ヤンマーは2019年、SDGsの取り組みに先進的な協賛企業7社のうちの1社としてプロジェクトに参画し、グループとして取り組んでいるSDGsの活動を車両内のポスター掲示などで紹介しました。なお、2020年9月から「SDGsトレイン2020」として運行されています（ヤンマーグループのポスター車両内掲示は、2020年8月の運行をもって終了しました）。



阪急電鉄「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」



車両内に掲出されたポスター

国内グループ会社の主な社会貢献活動一覧（上記の活動以外）

国内グループ	活動内容
ヤンマー本社サイト	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動に参加 （⇒当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付され、寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出される）
	梅田東地域の美化活動「季節の花」の配置、水やりを実施
	スノーフェスティバル協賛とそれに伴う清掃ボランティア
	梅田東地区における放置自転車追放街頭キャンペーンを実施（大阪市、近隣企業との協働）
	マリンピアむさし海浜公園の漂流ゴミを回収
ヤンマーグローバルエキスパート（株）東京支社	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動に参加
ヤンマーパワーテクノロジー（株）小形事業部	構内・構外周辺清掃・草刈り
	琵琶湖一斉清掃への参加
	琵琶湖岸での清掃およびヨシ植え作業
	淡海エコフォスターに参加し、工場周辺を清掃（月1回）
	地球温暖化対策の一環としてグリーンカーテンを設置
	ライトダウン活動の実施（毎月2回19:00に一斉消灯）
ヤンマーパワーテクノロジー（株）特機事業部（尼崎工場）	地域サッカー教室へのグラウンド貸し出し（有料）
	工場周辺の清掃
	段ボール、古新聞を地元小学校に寄付
	ライトダウン活動の実施（毎週水曜日は18:00に一斉消灯）
	尼崎市わがまちクリーン運動に参加
	敷地内の緑地面積拡大、壁面緑化を推進
	「打ち水大作戦」に参加
	サッカーグラウンドの人工芝化により、砂埃の飛散を防止
	社員子ども工場見学を実施
	老朽更新、新規設置を含む室外機9台をGHP化
	近隣町会の夏休み子ども工場見学を実施（年1回）
	工場照明の一部をLED化
	電気コンプレッサー2台分をエンジンコンプレッサーで運用し、節電
	夏場の温水器トイレジェットエアーの停止による節電（6月～9月）
	大形機関の試運転電力回生の対象工場を拡大
昼休みに障がい者施設のスイーツ販売会を実施	
近隣町会の運動会会場として体育館を無償で貸与	

国内グループ	活動内容	
	保育園・幼稚園の運動会、消防署の避難訓練などの会場としてサッカーグラウンド、体育館を貸与	
	工業高校、大学などのインターンシップを受け入れ	
	厚生棟を保育園の避難訓練場所として受け入れ	
	たそがれクリーンキャンペーン（JR尼崎駅周辺の清掃活動）に参加	
	「海ごみゼロウィーク活動」（神崎川河川敷の清掃活動）に参加	
ヤンマーパワーテクノロジー（株）特機事業部（塚口工場）	社員、社員家族、地域など工場見学の実施	
	工場周辺の掃除	
	尼崎市わかまちクリーン運動（阪急塚口駅周辺の清掃活動）に参加	
	壁面緑化（ゴーヤカーテン）	
	ライトダウン活動への協力（毎月最終水曜日は18:00に一斉消灯）	
	まちなみクリーンフェローシップ（JR立花駅周辺の清掃活動）に参加	
ヤンマーホールディングス（株）中央研究所	子どもが安心して暮らせる環境を確保するために「こども110番」に協力	
	米原市の国道やスーパーなどで、交通安全運動に関する啓蒙活動を実施	
	米原市エコフォスター活動として、中央研究所とJR米原駅東口間の歩道を清掃（月1回）	
	淡海エコフォスターに参加し、事業所周辺を清掃（月1回）	
	朝の通学時間時に交通指導を実施	
	敷地の一部を公開緑地とし、周辺住民に親しまれる緑地空間を提供	
	敷地内の緑化推進、国道8号線沿いの緑化面積拡大	
	琵琶湖一斉清掃への参加	
	研究所内に設置されている自動販売機の売上の一部を、ヤンマーミュージアムにおける農業体験活動等の支援に活用	
ヤンマー農機製造（株）	岡山工場	工場周辺の道路、および新築港緑道公園の清掃、祇園用水堤防の草刈り
		工場敷地内で夏祭りを開催（毎年8月）
		日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動に参加
		岡山県音楽文化協会会員企業によるレクリエーションに実行委員や選手として参加（年4回開催）
	近隣小学校、高等学校を対象に工場見学を実施	
高知工場	工場周辺のゴミ撤去、雑草の草刈り	
岡山工場・高知工場	「環境宣言」パンフレットを訪問者に配布	
(株) 神崎高級工機製作所	万葉の森・佐璞丘再生プロジェクトへの参加（シュロの伐採、自然林で育てたエノキの苗木の植樹活動）	

国内グループ		活動内容
		地域住民へ庭園を開放（さくらまつり）
		工場～JR駅間の歩道清掃（月2回）
		さくら会（当社OB会）からの寄付による桜の植樹
		事業所周辺地域への安全対策と美観のため、ブロック塀の外壁を更新
ヤンマーエネルギーシステム（株）		外部のステークホルダーに対して、環境研修会を実施（全国約50カ所で開催）
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）		工場周辺の清掃・草刈り（年3回）
ヤンマー発電システム製造（株）		工場周辺道路の清掃、草刈り
		ライトダウン（毎週水曜日は19:00に一齐消灯）
		社内空き地での野菜の簡易栽培（社員への配布のみ）
		緑地に果樹を植林
		工場周辺地域の竹林を整備し、緑地の拡大に貢献
ヤンマー船用システム（株）		「国道12号線花いっぱい運動」に参加し、道路沿線に花壇の提供と水やりを実施
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）		工場周辺の道路公園の清掃（海の日）
ヤンマーキャステクノ（株）	松江事業部	構内および境界清掃・草刈り、工場周辺道路清掃
	甲賀事業部	工場周辺の掃除
		野洲川河川敷の清掃（びわ湖の日）
		サッカーグラウンドの開放
ニューデルタ工業（株）		工場北側農業用水路清掃
		工場周辺道路ならびに周辺のゴミ拾い
		道路フェンス沿いに榎の木3本を植樹
		ペットボトルキャップの収集（⇒身障者車椅子購入に役立てる）
		近隣住民、従業員とその家族が参加した野菜作り（収穫体験）の実施、従業員への配布
ヤンマー建機（株）		工場内の排水溝の清掃（月3回）
		工場周辺のゴミ拾い（月1回）
		工場南側敷地の緑地化
ヤンマープラントサービス（株）		長浜工場周辺の清掃
		琵琶湖一斉清掃への参加
ヤンマーアグリ（株）		兵庫県養父市における農場周辺の水路掃除
		豊能の棚田での草刈（ヤンマー新入社員研修）
ヤンマーシンビオシス（株）		大阪市北区鶴野町の町内会住民とともに月1回地域清掃活動を実施

海外でもさまざまな地域で社会貢献に取り組んでいます

■北米・中南米

ライオンズクラブが主催した視覚障がい者のためのイベント活動を支援 - YANMAR AMERICA CORPORATION -

YANMAR AMERICAは、ジョージア州バートウ郡のライオンズクラブ「PROS VS JOES BBQ COOK-OFF」が2020年9月に実施した、視覚に障がいを持つ方のためのイベント活動「Freedom Braille Trail」を支援しました。このイベントは、視覚障がい者が点字を活用しながら自然遊歩道でのトレッキングを自由に楽しむことができるものです。このような活動を通じて、視覚障がい者の視力の保護やQOL向上に努めていきます。



イベントに参加したスタッフ

インディアナ州全域で新型コロナウイルスに対する消毒活動を支援 - YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. -

YANMAR SOUTH AMERICAは、新型コロナウイルスによる感染症の予防および是正措置として、2020年4月にブラジルサンパウロ州インディアナ州が実施した公共スペースの消毒活動を支援しました。これは、インディアナ州の市域全体に対して、次亜塩素酸ナトリウムを噴霧する活動で、当社はそのためのトラクターを無償で提供しました。



消毒作業を実施したトラクター



■欧州

新型コロナウイルスの緊急支援として地元の衛生研究所に寄付 - YANMAR ITALY S.p.A. -

YANMAR ITALYは、新型コロナウイルスによる緊急事態への支援活動として、2020年5月に地元ロンバルディア州の衛生研究所に対して10,000ユーロの寄付を行いました。

新型コロナウイルスに対する従業員とその家族の安全確保と労働環境を整備 - YANMAR COMPACT GERMANY GmbH -

YANMAR COMPACT GERMANYは、新型コロナウイルスの感染症から従業員とその家族を守ることを最優先事項としつつ、事業活動の安全を確保するための労働環境整備を実施しました。

2020年3月から最初の数週間は工場での生産を完全に閉鎖しました。マスクや消毒剤の在庫を確保し、従業員が個人的に使用できるよう無償で提供するとともに、ソーシャルディスタンスを保つための新しいオフィスレイアウトや、密集を避けるための新しいシフトモデルを構築しました。

また、オフィスに勤務する従業員を対象としたリモートワークのためのガイドラインを策定し、在宅勤務の機会提供を開始するなど、従業員とその家族の安全確保に努めています。

■アジアパシフィック

バグダッド市内で新型コロナウイルスに伴う消毒作業を実施 - YANMAR EUROPE B.V.-

YANMAR EUROPEと、イラクの首都バグダッド市を拠点とするOEMパートナーのQASWAA AL-BARARRYは協働で、新型コロナウイルスに伴う同市内での消毒作業を2020年3月から実施しています。消毒作業には当社の水冷式TNVディーゼルエンジンを搭載した発電機と噴霧装置を使用しています。消毒作業は今後も継続して実施していきます。



トラックに積載した発電機と噴霧装置で消毒作業を実施

社内で使用していたパソコンを再生して小学校に寄贈 - 洋馬発動機（上海）有限公司 -

洋馬発動機（上海）有限公司は2020年6月、社内の機材更新に伴って不要になったパソコンを、経済的に恵まれていない地方の小学校に寄贈しました。寄贈したパソコンは、2018年から2019年にかけて更新したパソコン50台のハードディスクを新たに交換し、再生したパソコンです。

当初の計画では2020年3月に寄贈する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で計画が遅れたものの、無事に寄贈することができました。当社は2016年にもパソコンを寄贈しており、現在も2つの省の小学校で使ってもらっています。「新型コロナウイルスの影響で学校に行けない子どもたちが、自宅でインターネット授業を受けることができた」という声もあり、今後もこのような取り組みを継続していきます。



上海衆谷公益青年発展センターでの引継ぎの様子

有害廃棄物の情報化構築に関する合同交流会を開催 - 洋馬発動機（山東）有限公司 -

洋馬発動機（山東）有限公司は2020年6月、蘇州高新区および青島市の行政担当者、蘇州高新区の関連企業8社の代表者を集め、有害廃棄物の情報化構築に関する交流会を開催しました。

参加者らは、有害廃棄物の管理面に関する経験を共有するとともに、各企業は有害廃棄物の情報化構築の進捗状況と課題を報告しました。

蘇州日本人学校中学部の生徒を工場見学に受け入れ - 洋馬農機（中国）有限公司 -

洋馬農機（中国）は、2020年9月に蘇州日本人学校中学部の生徒と教職員合計31名の工場見学を受け入れました。当日は会社紹介や日本人出向者からの仕事紹介、商品展示ルームと生産現場の見学、質疑応答などを通して、生徒に広く将来や進路について考える機会を提供しました。



蘇州日本人学校中学部の生徒と教職員



イード・アル＝アドハー（犠牲祭）に寄贈したヤギ
（モジヨ村）



バンデレガン村



ウォルナット村

海外グループ会社の主な社会貢献活動一覧（上記の活動以外）

地域	国	社名	活動内容
北米・中南米	アメリカ	YANMAR AMERICA CORPORATION	ビジネスカジュアル実現の基金設置
			ボランティアプログラムの実施
			コミュニティ・イベント委員会の設立
			Life 5Kイベントへの協賛・従業員の参加
	駐車場を活用したイベントの実施		
ブラジル	YANMAR SOUTH AMERICA	子どもたちにクリスマスプレゼントを寄贈	
		地元のフードキャンペーンに協力	
アジアパシフィック	インドネシア	YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA	工場近隣の学校にゴミ箱を寄贈
			中国
	中国	洋馬発動機（山東）	貧困支援学校に机・いす等を寄付
			貧困学生のため、書籍購入費用を寄付
			緊急事態対応訓練の実施

第三者意見

CSR報告書2020（ハイライト版）を拝読して

CSR報告書2020（ハイライト版）は、昨年度までと大きく趣を変え、ウェブサイトにおける情報開示と役割分担をしつつ、サステナブルな社会に向けた製品・サービスや事業活動事例を中心に、コンパクトに纏める構成となりました。

冒頭のトップメッセージでは、新型コロナウイルスやデジタル化の加速がもたらす事業環境の変化に言及したうえで、「CHANGE & CHALLENGE」のキーワードを掲げました。加えて、気候変動やSDGsなど、グローバルな社会課題認識のうえに立ち、人間の豊かさと自然の豊かさが両立したものを「新しい豊かさ」と位置付けて、その実現を目指す意思表示が改めてなされています。

ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像、すなわち①省エネルギー、②安心な仕事・生活、③食の安全、④心豊かな社会、についての記載が、本報告書の中心的なコンテンツです。昨年度と比較すると、ビジョンごとに「目指す姿」、「製品・サービス」、「SDGs」、「社会課題」を簡潔に示したのち、「事業活動」および「CSR活動」の事例が紹介されるという統一された構成となっており、貴社が目指す未来像をストーリーの中心に据えた、分かり易いコミュニケーションがなされていると感じました。

具体事例としては、環境対応のディーゼルエンジンなど「ものづくり」を通じた貢献に加え、エネルギー管理システム（EMS）、非常用発電機の遠隔監視システム（RESS）、農業機械のスマートアシストなど、今後鍵となるデジタル／データに着目した取り組みが目立ち、社長メッセージにもあるデジタル化に対応した新事業の進展がうかがえます。またCSR活動報告においては、4つの社会を実現する事業戦略との整合性がより意識されており、健康経営方針の制定など新たな動きも印象的です。

一方で、「ハイライト版」への変更に伴い、貴社の特色ある文化を伝える「開拓の精神」やミッションステートメントなど、企業理念体系の記載が省略された点はやや残念です。また、2050年といったグローバルな超長期課題と、足下の活動をつなぐ位置付けとなる、「環境ビジョン2030」および新たに策定した「第五次グループ環境中期計画」についても、紙幅の制約ある中ではありますが、記載を充実されるとより効果的かと考えます。

日本政府による2050年のカーボンニュートラル宣言をはじめとして、サステナブルな社会の構築に向けた国内外の動きが加速しています。長期の時間軸で事業に影響を及ぼすリスクと機会を認識し、4つの社会像の実現に向けた、貴社らしい独自の価値創造モデルやマイルストーンの提示など、引き続きステークホルダーコミュニケーションの一層の充実を期待したいと思います。



株式会社日本政策投資銀行
サステナビリティ企画部長
木村 晋氏

株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部長 木村 晋氏 プロフィール

1995年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。企業金融第5部課長、経営企画部課長、米国コロンビア大学客席研究員、産業調査部次長などを経て、2019年6月より現職。東京大学法学部卒業、米国ロチェスター大学MBA。

第三者意見をいただいて

昨年度に引き続き、今年度も日本政策投資銀行の木村様より第三者の立場から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。今回の2020年版から、冊子形式（PDF）のCSR報告書は「ハイライト版」に変更しました。“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例と、関連するCSR活動を4つのVISIONごとに再構成しています。こうした編集方針をご理解いただいたうえで、当社グループの活動を評価いただき、課題に対する的確なご指摘と中長期の視点によるアドバイスを頂戴し、改めて感謝申し上げます。



ヤンマーホールディングス
株式会社
代表取締役
森本 繁

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの価値観や生活様式を大きく変えることになりました。このコロナ禍の中、企業はどのような価値を社会に提供できるのか、改めてその存在意義が問われています。当社グループは、テクノロジーをベースとした事業活動を通じて、人間の豊かさと自然の豊かさを両立した“新しい豊かさ”の実現を目指しています。2020年4月1日からは新経営体制に移行し、各組織がよりスピード感を持って「CHANGE & CHALLENGE」することでグループ全体の成長をさらに加速させ、“新しい豊かさ”の実現に貢献していく所存です。

本報告書は、当社グループが描く4つのビジョンごとに「目指す姿」や「解決すべき社会課題」「関連するSDGs」などの全体像を提示するとともに、それらに貢献できる具体的な製品・サービス、事業活動やCSR活動を報告しています。木村様からはこのような統一された構成が分かりやすいコミュニケーションにつながっていると評価いただきました。

また、今回取り上げたエネルギーマネジメントシステム、非常用発電機の遠隔監視システム、スマートアシストなどについて、デジタル化に対応した新事業への進展がうかがえること、各ビジョンに紐づけたCSR活動について事業戦略との整合性が見られること、新たな取り組みとして「健康経営方針」が制定されたことなどに言及いただきました。健康経営の実践は、ダイバーシティ&インクルージョンの実現、ひいては当社グループの持続的成長につながると期待しています。

「ハイライト版」への移行に伴う記載内容の省略と充実に関するご指摘については、次年度以降の課題として、関連部門で検討いたします。木村様がおっしゃる通り、ミッションステートメントの実現に向けた企業理念体系は、当社グループの価値観を伝える重要なページです。また、「グループ環境ビジョン2030」や「第五次グループ環境中期計画」の詳細開示は、気候変動などのグローバルな社会課題に対する当社グループの考え方や、解決のための製品・サービスの訴求につながると考えます。

サステナビリティに関する国内外の動向をこれまで以上に注視し、長期視点による事業への影響（リスクと機会）の把握に努めるとともに、社会課題の解決と当社グループ独自の新たな価値の創造に向けて、引き続き邁進してまいります。

YANMAR

発行元

ヤンマーホールディングス株式会社

お問い合わせ先

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ

〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号

YANMAR FLYING-Y BUILDING

Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272

<https://www.yanmar.com>